

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第72期) 至 平成18年3月31日

株式
會社 **オオバ**

(941016)

第72期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式
会社 **オオバ**

目 次

	頁
第72期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	31
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	60
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
1 【提出会社の親会社等の情報】	87
2 【その他の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88
監査報告書	
平成17年3月連結会計年度	
平成18年3月連結会計年度	
平成17年3月会計年度	
平成18年3月会計年度	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第72期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社オオバ
【英訳名】	OHBA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大場 明憲
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号
【電話番号】	代表 03(3460)0111
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 渡邊 丈士
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号
【電話番号】	代表 03(3460)0111
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 渡邊 丈士
【縦覧に供する場所】	株式会社オオバ東京支店 （東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号） 株式会社オオバ名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目24番21号） 株式会社オオバ大阪支店 （大阪府大阪市北区中之島2丁目3番18号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(千円)	13,499,402	12,481,335	11,343,631	11,226,200	11,014,461
経常利益	(千円)	110,094	123,431	76,258	35,060	208,425
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	55,784	△516,520	55,638	62,124	93,774
純資産額	(千円)	5,557,457	5,399,961	5,595,675	5,497,424	5,742,189
総資産額	(千円)	17,496,240	15,660,083	14,301,543	13,936,767	13,695,358
1株当たり純資産額	(円)	354.75	238.02	258.30	261.23	261.95
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	3.56	△31.71	2.50	2.92	4.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	2.48	2.83	4.28
自己資本比率	(%)	31.8	34.5	39.1	39.4	41.9
自己資本利益率	(%)	1.0	—	1.0	1.1	1.7
株価収益率	(倍)	24.4	—	77.6	93.1	55.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	425,087	561,353	563,064	△102,627	△184,483
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	279,557	278,402	442,695	240,386	332,908
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,851,561	△1,295,679	△1,697,176	△356,893	△166,285
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	2,938,633	2,482,661	1,614,270	1,395,134	1,377,296
従業員数	(名)	639	615	566	545	534

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第68期及び第69期は、潜在株式がありませんので潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3 第69期(平成15年3月)は、当期純損失が計上されているため自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。

4 従業員数は、理事を含めた就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	12,944,635	11,949,271	11,075,728	11,196,606	10,971,703
経常利益 (千円)	95,952	51,695	64,953	47,526	199,021
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	61,434	△560,586	52,159	77,320	87,709
資本金 (千円)	1,879,733	2,131,733	2,131,733	2,131,733	2,131,733
発行済株式総数 (千株)	15,739	22,739	22,739	22,739	22,739
純資産額 (千円)	5,432,017	5,228,407	5,463,948	5,379,149	5,611,170
総資産額 (千円)	16,952,205	15,166,892	14,159,430	13,810,296	13,566,219
1株当たり純資産額 (円)	345.40	230.15	251.97	255.47	255.84
1株当たり配当額 (円)	3	—	—	2	2
(内1株当たり中間配当 額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	3.91	△34.35	2.34	3.63	4.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	2.32	3.52	4.00
自己資本比率 (%)	32.1	34.5	38.6	39.0	41.3
自己資本利益率 (%)	1.1	—	1.0	1.4	1.6
株価収益率 (倍)	22.3	—	82.9	74.9	59.3
配当性向 (%)	76.8	—	—	55.1	49.0
従業員数 (名)	532	509	499	482	468

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第68期及び第69期は、潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3 第69期(平成15年3月)は、当期純損失が計上されているため自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

4 従業員数は、理事を含めた就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

大正11年10月	故代表取締役社長大場宗憲は和地工務所の経営を継承し、主に鉱山鉄道、港湾等の測量事業を目的に東京都港区に事務所を設け営業を開始。
昭和5年11月	商号を大場宗憲土木事務所に變更し、東京都渋谷区に移転、測量業の他土木設計および工事監理部門を併設。
昭和20年11月	商号を大場土木建築事務所に變更。
昭和22年10月	株式会社として法人設立、新たに建築、土木工事の施工部門を併設。
昭和25年4月	子会社 大場木材工業㈱を設立。
昭和28年9月	名古屋市昭和区に名古屋支店を開設。
昭和30年5月	名古屋支店を名古屋市中区に移転。
昭和37年2月	大阪市北区に大阪出張所を開設。
昭和39年3月	大阪出張所を支店に昇格。
昭和42年3月	子会社 大場木材工業㈱を吸収合併。
昭和44年6月	本店を東京都目黒区に移転。
昭和45年9月	大阪支店を大阪市東区に移転。
昭和46年12月	商号を株式会社オオバに變更。
昭和47年6月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
昭和47年10月	福岡市に福岡出張所を開設。
昭和48年4月	仙台市に仙台出張所を開設。
昭和49年5月	本社事務所を東京都渋谷区に移転。
昭和50年1月	静岡市に静岡営業所を開設。
昭和50年10月	広島市に広島営業所を開設。
昭和51年6月	広島営業所を出張所に改称。
昭和52年6月	子会社 オオバ調査測量㈱（現関連会社）を設立。
昭和54年12月	横浜市に横浜営業所を開設。
昭和55年12月	福岡出張所・仙台出張所を支店に昇格。
昭和58年4月	千葉市に千葉営業所を開設。
昭和59年4月	北九州市に北九州営業所を開設。
昭和59年4月	盛岡市に盛岡営業所を開設。
昭和60年4月	秋田市に秋田営業所を開設。
昭和63年12月	広島出張所を支店に昇格。
平成元年3月	子会社 ㈱オオバクリエイト（現連結子会社）を設立。
平成元年4月	水戸市に茨城営業所を開設。
平成元年4月	仙台支店を東北支店と改称。
平成4年10月	横浜営業所を支店に昇格。
平成5年10月	盛岡営業所を東北・北支店に昇格。
平成5年12月	大分市に大分営業所を開設。
平成6年4月	津市に三重営業所を開設。
平成6年12月	福岡支店を九州支店に改称。
平成6年12月	長崎市に長崎営業所を開設。
平成7年4月	岐阜市に岐阜営業所を開設。
平成7年4月	山口市に山口営業所を開設。
平成8年4月	郡山市に福島営業所を開設。
平成8年11月	大宮市に北関東支店を開設。
平成9年4月	佐賀市に佐賀営業所を開設。
平成11年7月	奈良市に奈良営業所を開設。
平成11年7月	鹿児島市に鹿児島営業所を開設。
平成12年4月	大津市に滋賀営業所を開設。
平成12年7月	川崎市に川崎営業所を開設。
平成13年4月	千葉営業所を千葉支店に昇格。
平成14年4月	甲府市に山梨営業所を開設。
平成15年4月	那覇市に沖縄営業所を開設。
平成15年5月	神戸市に神戸営業所を開設。
平成16年4月	高崎市に群馬営業所を開設。
平成16年8月	大阪支店を大阪市北区に移転。
平成17年5月	広島支店を広島市中区に移転。
平成17年5月	九州支店を福岡市中央区に移転。

平成17年7月	浜松市に浜松営業所を開設。
平成17年9月	名古屋支店を名古屋市中村区に移転。
平成18年2月	富山市に富山営業所を開設。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社・連結子会社1社、関連会社2社で構成され、複合的総合建設コンサルタント業として社会資本整備や民間企業施設整備などに貢献しています。業務の内容は、環境調査、環境アセスメント、環境保全計画をはじめミチゲーションなど人と自然が共存する次世代の環境提案に取り組んでいます。

「まちづくり」では、環境・防災・景観・福祉といった多様な観点から構想、計画・設計、事業化にいたる総合的な技術提案を行い、近年ニーズの高まりつつある都市再生業務として低未利用地の有効活用、工場跡地の活用、中心市街地の活性化をはじめ、大規模小売店舗立地法関連業務など多様な業務を展開しています。また区画整理事業においては事業コンサルタントに軸を置き、「まちづくり」業務を広く全国で展開しています。

土木設計分野では道路、構造、河川、土質などをはじめ上下水道設計に取り組むなど幅広く社会資本整備事業を担っています。また地上測量、精密測量はもとより近年ニーズの高い地理情報システム(GIS)をはじめ補償調査業務など幅広く社会要請に対応できる体制を整えています。

近年環境事業への取り組みとして有用微生物群“EM”を活用した水質浄化など、安全安価に、自然との共生を目指した環境関連業務に取り組むなど、総合建設コンサルタントとして、個別分野の技術と複合分野の技術を活かし、公共事業や民間事業においてコンサルティング・マネージメントを展開しています。

各業務の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

建設コンサルタント部門

調査・測量業務

主な測量業務としては、地上測量および精密測量業務など、刻々と変化する都市環境の基礎となる地球の形状を高い精度で測ります。また、航空写真測量による地形図・国土基本図などの作成、植生・地質などの調査、災害危険度の判定などを展開しています。

都市再生・区画整理業務 都市再生業務は、私たちが住む「まち」、身近な土地に刻み込まれてきた自然、歴史、文化といった地域特性と調和した魅力ある快適な環境を創出します。

中心市街地の活性化と都心居住推進の一環として、安心して快適な暮らしを営むための区画整理や都心地域のコミュニティの保全・再生など活力ある都市機能の確保に取り組んでいます。

計画・設計業務

計画・設計業務は、環境・防災・景観・福祉・情報・ファイナンス・合意形成といった多様な新しい観点から、「まちづくり」・「地域づくり」の専門領域を深めています。

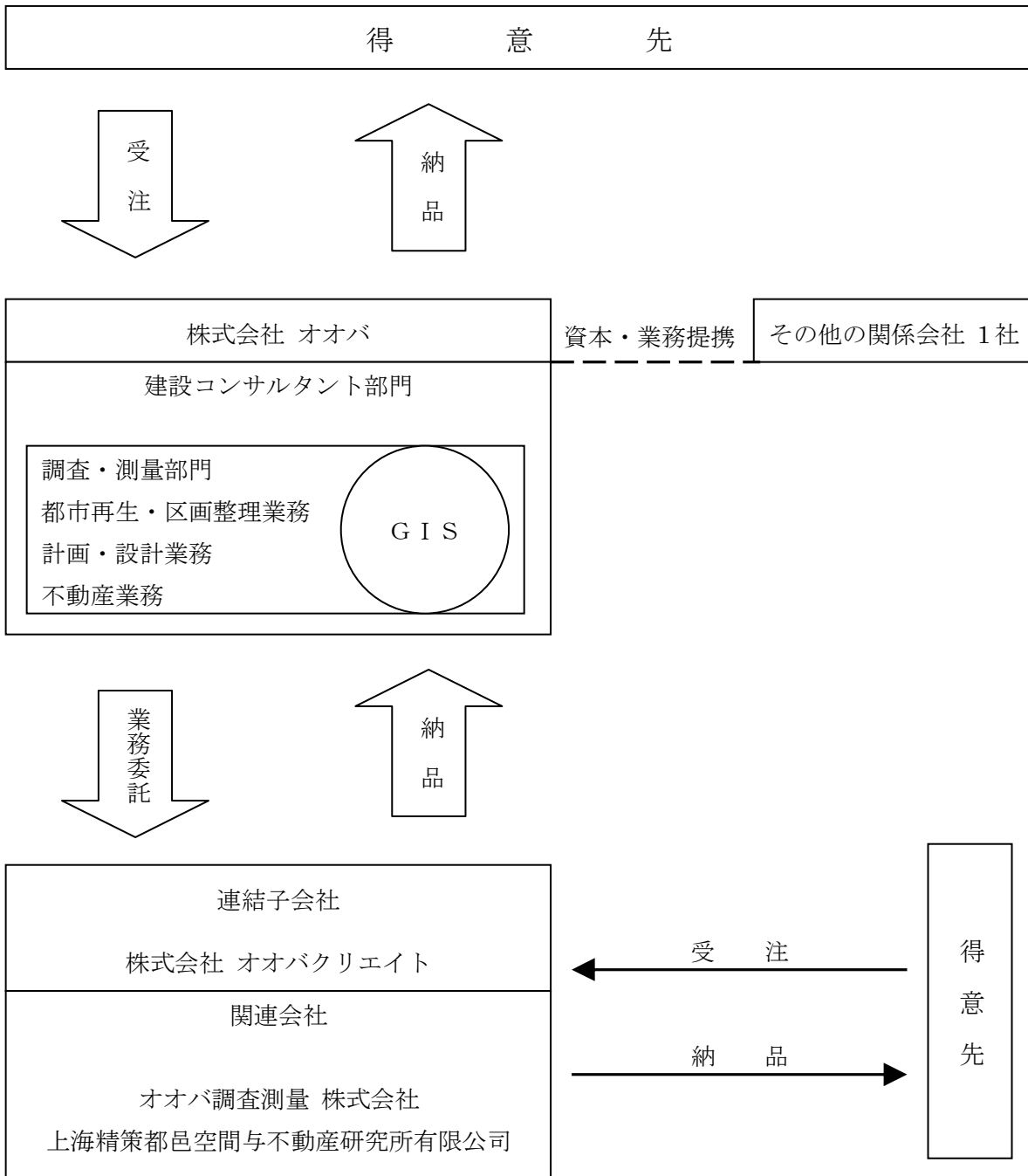
防災・都市・河川・道路などの構想・計画分野の業務から、公園・道路・橋梁・河川・上下水道などライフラインの設計まで、私たちの住む「まちづくり」業務を一貫して推進しています。

また、IT関連インフラ施設などその業務は多岐にわたっています。

不動産業務

建設コンサルタント業務の一端として、不動産事業コンサルタントおよび不動産の仲介・販売などを行っています。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱オオバクリエイト	東京都目黒区	50,000	設計業務	95.3	当社設計業務の一部を、委託しています。
(持分法適用関連会社) オオバ調査測量㈱	東京都渋谷区	35,000	測量業務	35.3	当社測量業務の一部を、委託しています。
(その他の関係会社) ㈱EM研究機構	沖縄県宜野湾市	10,000	環境問題対策コンサルタント業務	被所有 17.6	環境関連での業務提携を行っております。 役員の兼任等……有

(注) 主要な事業の内容欄には、業務の区分等の名称を記載しております。(株)EM研究機構の議決権の被所有割合が、平成18年3月31日現在、30.7%から17.6%に減少しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

業務の区分等	従業員数(名)
調査・測量業務部門	112
区画整理業務部門	90
計画・設計業務部門	221
販売・管理部門	111
合計	534

(注) 従業員数は理事を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
468	42.9	19.2	6,293

(注) 1 従業員数は理事を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合の名称 オオバ労働組合
 組合結成年月 昭和49年10月
 組合員数 平成18年3月31日現在 206名(オープンショップ制)
 上部団体 全国建設関連産業労働組合連合会
 組合の動向 労使関係は組合結成以来概ね良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の好調さに加え、企業部門では構造調整の進展により、債務・設備・雇用のいわゆる「三つの過剰」の調整が終了したことを中心として企業業績は堅調な推移を継続しており、設備投資増加の追風にもなってきました。個人部門では、企業部門の好調を背景に雇用環境と家計所得の改善、株価の上昇に伴う消費マインドの好転により持ち直してきました。

しかしながら、当建設コンサルタント業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況の中にあります。特に、国・地方公共団体の公共投資予算の縮減が継続していることに加え、市場規模縮小に起因する業者間の価格競争の激化により厳しい環境が続いております。

このような情勢を背景に当社グループは国・地方公共団体からの受注に軸足を置きつつ、企業業績の回復が著しい民間部門からの受注獲得に努めてまいりました。特に、多様化・高度化する建設コンサルタント業務に対するニーズに迅速かつ適切に応えるため、都市再生事業・環境関連事業・情報通信関連事業等において技術提案型の営業に努め積極的な受注活動を展開してまいりました。また、中国並びにEM(有用微生物 Effective Microorganisms)関連事業につきましても、引き続き新規開拓分野と位置づけて推進してまいりました。

また、当連結会計年度におきましては所有不動産及び販売用不動産の売却と販売用不動産の購入を実施いたしました。具体的には、名古屋支店の売却と大阪支店の跡地を売却いたしました。さらに、東京都渋谷区富ヶ谷におきまして販売用不動産を購入いたしました。

有利子負債の圧縮にも積極的に取り組み、前期末5,091百万円の有利子負債を当期末には4,883百万円に圧縮(208百万円減)し、金利負担の軽減に努めました。

以上、公共部門において厳しい環境を余儀なくされている建設コンサルタント業界にあって、当社グループは情報通信関連事業をはじめとする民間部門への営業を積極的に展開しましたが、受注高につきましては11,075百万円(前期比3.1%減)となりました。

売上高につきましては、販売用不動産としておりました大阪支店跡地を売却し、不動産業務売上高495百万円を含み、11,014百万円(前期比1.9%減)となりました。

利益面では、競争激化による収益性の低下が予想を上回り、不動産業務利益180百万円を計上したものの、営業利益は138百万円(前期比67百万円増)となりました。経常利益は208百万円(前期比173百万円増)を計上しました。当期純利益は、名古屋支店の売却益、投資有価証券の売却益、退職給付信託設定益を計上する一方、固定資産売却損、減損損失等により93百万円(前期比31百万円増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、不動産業務に係る土地取得等による支出708百万円を主たる要因として184百万円の支出(前年同期は102百万円の支出)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、測量機器・情報機器等有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出がありましたが、名古屋支店等有形固定資産の売却による収入及び投資有価証券の売却による収入がありましたため332百万円の収入(前年同期は240百万円の収入)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済と短期借入金の圧縮を図りましたため、166百万円の支出(前年同期は356百万円の支出)となりました。この結果、現金及び現金同等物の残高は1,377百万円(前年同期は1,395百万円)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産高実績

建設コンサルタント業務	合計（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
測量業務	3,159,649	28.8	△0.6
区画整理業務	2,335,713	21.3	△7.2
設計業務	5,468,730	49.9	2.4
合計	10,964,092	100.0	△0.6

- (注) 1 価格の基準は販売価格であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注高実績

建設コンサルタント業務	官公需 (千円)	構成比 (%)	前年同期 比 (%)	民需 (千円)	構成比 (%)	前年同期 比 (%)	合計 (千円)	構成比 (%)	前年同期 比 (%)
測量業務	1,956,593	30.7	△8.1	1,098,915	23.4	9.6	3,055,508	27.6	△2.5
区画整理業務	1,111,868	17.4	33.0	1,269,333	27.0	△26.4	2,381,201	21.5	△7.0
設計業務	3,307,552	51.9	5.4	2,330,856	49.6	△10.2	5,638,408	50.9	△1.7
合計	6,376,013	100.0	4.5	4,699,104	100.0	△11.7	11,075,117	100.0	△3.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

(3) 完成高実績

建設コンサルタント業務	官公需 (千円)	構成比 (%)	前年同期 比 (%)	民需 (千円)	構成比 (%)	前年同期 比 (%)	合計 (千円)	構成比 (%)	前年同期 比 (%)
測量業務	2,004,254	35.5	△7.3	1,070,302	20.0	△6.6	3,074,556	27.9	△7.0
区画整理業務	877,249	15.5	△8.0	1,391,559	25.9	△8.3	2,268,808	20.6	△8.2
設計業務	2,764,593	49.0	△18.9	2,411,504	44.9	18.3	5,176,097	47.0	△5.0
不動産業務	—	—	—	495,000	9.2	—	495,000	4.5	—
合計	5,646,096	100.0	△13.5	5,368,365	100.0	14.2	11,014,461	100.0	△1.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 完成高合計の10%以上となる相手先はありません。

(4) 手持受注高

建設コンサルタント業務	官公需 (千円)	構成比 (%)	前年同期 比 (%)	民需 (千円)	構成比 (%)	前年同期 比 (%)	合計 (千円)	構成比 (%)	前年同期 比 (%)
測量業務	535,662	22.6	△8.2	409,946	15.5	7.5	945,608	18.9	△2.0
区画整理業務	554,257	23.4	73.4	813,835	30.9	△13.1	1,368,092	27.3	9.0
設計業務	1,281,941	54.0	73.5	1,414,311	53.6	△5.4	2,696,252	53.8	20.7
合計	2,371,860	100.0	44.5	2,638,092	100.0	△6.2	5,009,952	100.0	12.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社を取巻く環境については、相次ぐ公共投資の削減、市場縮小に起因する価格競争の激化等、予断を許さない厳しい状態が続くものと予想されます。

かかる状況を踏まえ、当社は卓越した技術力を基盤に据えて、当面の課題として次の4点を掲げ、業績の向上並びに社業の発展に努めてまいります。

① 安定受注量の確保

公共事業投資のあり方が見直しを迫られている中、建設コンサルタントに対するニーズも多様化・高度化しております。当社においてはかかるニーズに応えるため、都市再生事業、EMを含む環境関連事業、情報通信関連事業を重点分野と位置づけて、積極的に営業活動を展開するとともに、中国関連事業も更に推進してまいります。併せて新たな民間需要発掘のため、従前の建設関係業種に加えて通信会社、金融機関、不動産関連業等異業種との連携を深め、受注を確保していく所存です。

また、前述のように当社を取り巻く環境には依然として厳しいものがありますが、教育文化施設、廃棄物処理施設、医療施設、社会福祉施設等公益的施設についての潜在的需要は衰えていないとの認識の下、当社といたしましてはPFI等民間資本活用による社会資本整備への関与を推進して参ります。

② 生産性の向上

プロジェクト方式を軸とした柔軟な業務遂行体制を積極的に活用することにより、内部生産性を高めてまいります。

また、既に認証取得している品質マネジメントシステム（ISO9001：2000）及び環境マネジメントシステム（ISO14001：1996）の両マネジメントシステムと経営管理との一体化を図り、効率的な生産体制の確立を推進します。

③ 徹底した経費削減による収益性の向上

収益性低下に対抗するため立ち上げた社長直轄の経費削減プロジェクトが、現在も稼働中です。オフィス賃貸費の削減、人件費の圧縮、本社一括購入システムの導入による事務用品・社有車等のオフィスコストの圧縮に加え、平成18年3月期には九州支店移転に伴う賃料圧縮を図りました。

今後一段の経費削減策として、主要な生産原価である外部委託費の効率的運用を図るべく管理体制を整備中です。

④ キャッシュフローの改善

収益構造の改善とともに、保有有価証券の売却と保養所及びゴルフ会員権等の遊休資産の処分を進め、有利子負債の圧縮をしております。当社といたしましてはキャッシュフローの改善を重点課題と捉え、引続き今後も推進して行く所存です。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものと考えております。

当記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 成果品の瑕疵責任と賠償

当社は、成果品のミス・エラー等による瑕疵責任が発生しない様に、成果品のチェック体制には、ISO等の導入によって万全の注意を払っておりますが、現状での建設コンサルタント業における瑕疵担保責任の範囲は、損害賠償の限度がない「公共土木設計業務等標準委託契約約款」に規定されている範囲であり、業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 官公庁受注への依存

当社の主要顧客である国及び地方公共団体の公共事業費予算が減少の一途にあることから、受注競争が激化しており、当社を取り巻く受注環境は依然として厳しい状況にあります。平成18年3月期の受注高では、官公需の落ち込みを、都市再生業務、通信土木業務等の民需で補っている状況であります。また、今後の市場見通しも内閣府の“経済財政諮問会議”の発言にも見られますように公共事業費の継続的削減は確定的であり、当社の業績目標に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 保有資産の価格変動

当社は、東京、東北、名古屋、大阪に不動産・自社ビル等を保有しております。

首都圏の不動産価格は回復の傾向にありますが、地方においては依然落ち込みが続いている地域も見られます。今後の不動産市況の動向如何によっては、当社が保有する資産価値が下落し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項は、ありません。

6【研究開発活動】

安全・安心な国土づくりや持続可能な社会を確立するために、国の重点施策は以下のようになっております。

- ・地震、台風、集中豪雨などの自然災害に対して、脆弱な国土を安全・安心に生活できる国土として整備することが求められています。
- ・少子高齢化や中心市街地活性化の動きにあわせて、都市の再生（都市内の整備）を進めることにより、経済の再生、コンパクトな街づくりを実現することが求められています。
- ・近年、自然との共生が求められており、特に都市周辺部の農地・公園・河川等の再生等を通じて、自然と人の共生の実現が求められています。
- ・戦後整備された公共施設が更新の時期を迎えており、その維持管理技術・手法が求められています。
- ・「美しい国づくり」のために、町並み景観や道路風景等の整備が一層求められています。

当社は、こうした情勢に対応すべく以下のように研究開発を行っております。

- ・都市部の密集市街地などの地震発生時における家屋倒壊や火災などの危険性から安全・安心なまちづくりを行うために、防災シミュレーションによる危険度予測や都市整備方策の開発を行っています。また、河川の浸水氾濫解析技術の確立を目指して、ハザードマップ等の技術開発を行っております。さらに、当社の多くの宅地造成の実績・技術を活かして、宅地防災に関するシミュレーションの開発研究に取り組んでおります。
- ・都市整備においては「街づくり交付金」の助成金を活用して、街づくりへの効果的実現の提案や整備計画づくりを行っております。また、都市内の低未利用地の活用に関しても利活用計画から事業運営に至るまで行うプロジェクトマネジメント業務に取り組んでいます。
- ・農地や河川及び公園等において自然環境の保全を図りつつ環境に配慮していくことが求められています。こうした環境配慮にも積極的に取り組み、環境共生のまちづくりを目指しています。
- ・また、平成15年3月に業務提携を行ったEM研究機構と協働して資源循環型街づくりを目指して、技術開発を引続き行ってまいります。廃棄物の処理、河川流域の浄化、ため池等閉鎖性水域の浄化、下水道処理水の浄化、赤土等の流出対策等において具体的にEM（有効微生物群）を使った環境改善の研究開発を進め、実用化へ向けて実績を蓄積してまいります。
- ・道路・橋梁・上下水道等のインフラに関しては、今後の社会資本投資の動向を踏まえ、これまでのストックの有効活用を図ることを考え、既存施設の調査及び今後の維持活用（アセットマネジメント）等に関する技術提案を行ってまいります。
- ・美しい国づくりを進めるために、これまでの景観基本計画及び町並みデザインの経験を通じて培ってきた技術を活かして、景観シミュレーションシステムを開発しました。これを活用して住宅地や建築物、公園、道路景観等の整備計画等の業務に積極的に取り組んでまいります。

当社は、時代の要請、社会環境の変化に応じて、新技術の開発及びこれまで培ってきた技術を総合化して、美しい、豊かな社会資本形成に寄与してきております。今後とも、社会が必要とする技術の進展に積極的に取り組み、より一層の技術の研究開発を図っていくものであります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性を含んでおり、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

当連結会計年度は、受注高は11,075百万円（前期比3.1%減）となりました。

なお、官民別の受注高では、官公需が6,376百万円（前期比4.5%増）であるのに対し、民需は4,699百万円（前期比11.7%減）となりました。これは、情報通信関連の基地局建設業務及び、まちづくりとしての設計業務の増加によるものであります。

(1) 業績報告

① 売上高

売上高は11,014百万円（前期は11,226百万円）となりました。これは、官需が緊縮財政政策により抑制され、市場規模が縮小していることから、民需の掘り起こしの営業活動に注力した結果、情報通信関連の基地局建設業務及び設計業務が増加し、売上高に寄与しております。また、当期は販売用不動産としておりました大阪支店跡地を売却し、不動産業務売上高として計上しております。

② 売上総利益

売上総利益は2,480百万円（前期は2,377百万円）となり前期と比較しますと増額となっておりますが、この中には大阪支店跡地売却による利益も含まれております。当社を取り巻く市場環境といたしましては、競争激化による収益性の低下を余儀なくされており、それは予想以上のものであります。特に、売上高が伸びた民需での利益率低下の影響もあり、厳しい結果となりました。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は2,341百万円（前期は2,306百万円）となりました。これは、通信交通費、事務用品費及び雑費等幅広く経費の見直しを図り経費削減に努めましたが、一方、人件費、名古屋支店・大阪支店の移転となう地代家賃及び広告宣伝費等が増加した結果であります。経費の削減は今後とも継続していく所存であります。

④ 営業利益

営業利益は138百万円（前期は70百万円）となりました。販売費及び一般管理費は増加したものの、売上総利益が増加したことから前期比増加となりました。

⑤ 営業外損益

営業外損益は70百万円の収入（前期は35百万円の支出）となりました。これは、営業外収益項目のうち投資有価証券売却益は減少したものの、受取配当金、受取保険配当金、有価証券の効率的運用等により営業外収益は前期比増加になりました。一方、営業外費用項目では社債発行費償却が増加したものの、支払利息、社債利息、新株発行費償却等が減少となりました。結果、営業外損益は前期比収入増となりました。

⑥ 経常利益

経常利益は208百万円（前期は35百万円）となり、前期比173百万円の増加となりました。

⑦ 特別損益

特別利益としては、旧名古屋支店土地等の固定資産売却益381百万円、投資有価証券売却益130百万円、退職給付信託設定益183百万円、売掛債権の回収等による貸倒引当金戻入益30百万円を計上しました。特別損失としては、旧名古屋支店建物等の固定資産処分損65百万円、業務整理損として119百万円、名古屋支店等の引越に伴う事務所移転費用として32百万円、固定資産の減損損失496百万円等を計上したことにより、特別損益は43百万円の損失（前期は65百万円の利益）を計上いたしました。

⑧ 当期純利益

当期純利益は、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額計71百万円を差し引き、93百万円の利益（前期は62百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態

① キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにおきましては、不動産業務を除くコンサルタント業務の営業活動キャッシュ・フローは517百万円の収入がありましたが、不動産業務に係る東京都渋谷区富ヶ谷の土地取得等による支出708百万円がありましたため、差引き184百万円の支出（前期は102百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、測量機器・情報機器等有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出がありましたが、名古屋支店等有形固定資産の売却による収入及び投資有価証券の売却による収入がありましたため332百万円の収入（前期は240百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設コンサルタントを取り巻く環境は依然厳しいものがあるとの認識の下、引き続き借入金の圧縮を図りました結果166百万円の支出（前期は356百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の残高は1,377百万円（前期は1,395百万円）となりました。

② 資金需要

当社は、調査・測量、計画・設計、区画整理業務を営む単一事業（建設コンサルタント業）の企業集団であり、当社の運転資金需要の主なもの、建設コンサルタント業務の受注遂行のための人件費、業務委託費、材料費等その他経費のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、まちづくりに貢献する事業コンサルの一環として不動産開発事業を行います。営業費用の主なもの、給与手当、福利厚生費などの人件費、営業活動に伴う交通費等であります。当社の研究開発費用は様々な営業費用として計上されておりますが、研究開発に携わる従業員の人件費が研究費用の主要な部分を占めております。

③ 契約債務

平成18年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

区分	合計	年度別要支払額（千円）				
		1年内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内
短期借入金	800,000	800,000	—	—	—	—
長期借入金（1年内返済予定を含む）	3,483,225	1,210,165	1,509,208	295,841	373,841	19,841
社債（1年内償還予定社債を含む）	600,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000

④ 財政政策

当社は、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。借入による資金調達に関しましては、運転資金については返済期限が1年内の短期借入金で調達しております。設備投資資金につきましては、原則として固定金利の長期借入金で調達しております。

なお、金利の上昇傾向の懸念を踏まえ、長期借入金利の安定を図るため総額600百万円の社債を発行し、長期借入金から社債にシフトしております。

平成18年3月31日現在、1年内返済予定の長期借入金を除く短期借入金の残高は800百万円であります。また、1年内返済予定長期借入金を含む長期借入金の残高は3,483百万円ですが、このうち100百万円はシンジケートローンによるものであります。

当社は、営業活動によるキャッシュ・フローの改善によって、中期的に借入金残高を現金・現金同等物及び投資有価証券の合計額の範囲内に圧縮することが可能と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等は、主に業務の効率化を図るため、測量及び情報機器等(109,525千円)を取得しております。

また、完成業務未収入金の代物弁済として土地(140,329千円)を取得しております。

なお、平成17年9月、資産リストラに伴い名古屋支店跡地売却しました。当該主要な設備の状況は以下のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	建物及び構築物 (千円)	土地 (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)
名古屋支店	愛知県名古屋市 中区	事業所ビル	55,637	18,854 (396)	6,166	80,657

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、借地権であります。

2. 「第3 設備の状況」に記載している金額に消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	業務の区分等	設備の内容	設備の帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物	機械装置 及び車両 運搬具	工具器 具・備品	土地 (面積㎡)	合計	
生産設備								
本社、東京支店、GIS 事業部、都市再生事業本 部 (東京都目黒区)	全社的管理業 務・技術開発 調査・測量計 画・設計区画整 理業務及びGIS (地理情報シ ステム) 事業等 の生産部門設備	事務所	355,509	29,308	38,833	1,353,862 (3,285.43)	1,777,513	209
横浜支店 (横浜市中区)		事務所	458	—	—	—	458	2
千葉支店 (千葉市中央区)		事務所	3,324	—	—	—	3,324	4
北関東支店 (さいたま市大宮区)		事務所	516	—	603	—	1,120	4
名古屋支店 (名古屋市中村区)		事務所	10,626	14,577	6,662	—	31,866	84
大阪支店 (大阪市中央区)		事務所	4,251	5,837	10,096	—	20,186	64
東北支店 (仙台市青葉区)		事務所	457,452	7,177	5,283	697,128 (398.20)	1,167,042	58
九州支店 (福岡市中央区)		事務所	2,609	7,402	7,882	—	17,893	39
広島支店 (広島市中区)		事務所	593	—	2,221	—	2,815	4
計				835,342	64,304	71,583	2,050,990 (3,683.63)	3,022,221
その他の設備								
その他		厚生施設	42,615	—	102	147,692 (3,357.51)	190,410	—
計			42,615	—	102	147,692 (3,357.51)	190,410	—
合計			877,957	64,304	71,686	2,198,683 (7,041.14)	3,212,631	468

(注) 1 現在休止中の主要な設備は、ありません。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

設備区分	業務の区分等	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
生産設備	調査・測量計画・設計区画 整理業務及びGIS (地理 情報) 事業等の生産部門設 備	工具器具・備品	66,312	66,756

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	業務の区分等	設備の内容	設備の帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物	機械装置 及び車両 運搬具	工具器 具・備品	土地 (面積㎡)	合計	
生産設備								
㈱オオバクリエイト (東京都目黒区)	計画・設計区画 整理業務等	事務所	—	—	997	—	997	66
合計			—	—	997	—	997	66

(注) 1. 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	59,246,000
計	59,246,000

(注) 定款の定めは、次のとおりであります。
当社の発行可能株式総数は、59,246,000株とする。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,739,041	22,739,041	東京証券取引所 市場第二部	(注)
計	22,739,041	22,739,041	—	

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21に基づく新株予約権の内容は、次のとおりであります。

①平成15年6月27日定時株主総会決議による第1回分

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	199(注1)	182
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	199,000	182,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり83(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 83 資本組入額 42	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注1) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

(注2) 当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使による場合を除く)、次の算式により1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前株価」を「処分前株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(注3) ①新株予約権の割当を受けた当社および当社子会社の取締役および監査役は退任後、新株予約権の割当を受けた当社および当社子会社の従業員は定年による退職後および会社都合による退職後も権利行使することができる。ただし、自己都合による辞任または退職、解任または懲戒解雇もしくは論旨解雇による場合は、新株予約権を行使することができない。

②新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人が権利行使することができる。

③割り当てられた新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使することができる。

その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。

②平成16年6月29日定時株主総会決議による第2回分

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	270(注1)	270
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	270,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり173(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 173 資本組入額 87	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注1) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

(注2) 当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使による場合を除く)、次の算式により1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前株価」を「処分前株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(注3) ①新株予約権の割当を受けた当社の取締役は退任後、新株予約権の割当を受けた当社の従業員は定年による退職後および会社都合による退職後も権利行使できる。ただし、自己都合による辞任または退職、解任または懲戒解雇もしくは諭旨解雇による場合は、新株予約権を行使することができない。

②新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人が権利行使することができる。

③割り当てられた新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使することができる。

その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成15年3月26日 (注) 1、2、3	7,000,000	22,739,041	252,000	2,131,733	252,000	1,965,534
平成17年8月1日 (注) 4	—	22,739,041	—	2,131,733	△1,432,601	532,933

(注) 1 第三者割当による新株式発行

2 発行価格 72円

3 資本組入額 36円

4 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	21	127	9	—	1,462	1,630	—
所有株式数(単元)	—	4,691	487	6,720	384	—	10,347	22,629	110,041
所有株式数の割合(%)	—	20.73	2.15	29.70	1.70	—	45.72	100.00	—

(注) 自己株式806,801株は「個人その他」に806単元、「単元未満株式の状況」に801株含めて記載しており、「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社EM研究機構	沖縄県うるま市川崎468番地	4,000	17.59
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,675	7.36
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟 常任代理人資産管理サービス信託銀行株式 会社	762	3.35
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号 常任代理人日本トラスティサービス信託 銀行株式会社	762	3.35
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	727	3.19
オオバ取引先持株会	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号	678	2.98
大場重憲	東京都渋谷区	495	2.17
オオバ社員持株会	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号	492	2.16
大場明憲	東京都渋谷区	460	2.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	349	1.53
計	—	10,401	45.74

(注) 上記のほか、自己株式が806千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 806,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 31,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,792,000	21,792	—
単元未満株式	普通株式 110,041	—	—
発行済株式総数	22,739,041	—	—
総株主の議決権	—	21,792	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式1,000株 (議決権1個) が含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式801株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社オオバ	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号	806,000	—	806,000	3.54
(相互保有株式) オオバ調査測量株式会社	東京都渋谷区鶯谷町2-3	31,000	—	31,000	0.14
計	—	837,000	—	837,000	3.68

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

①平成15年6月27日定時株主総会決議による第1回分

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社取締役会で承認した当社子会社の取締役および従業員ならびに監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 5（注1） 当社監査役 3 当社従業員 62 当社子会社 株式会社オオバクリエイトの取締役 3（注2） 当社子会社 株式会社オオバクリエイトの従業員 30
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

（注1）発行時当社取締役（株式会社オオバクリエイト取締役社長）は除きます。

（注2）発行時当社取締役（株式会社オオバクリエイト取締役社長）を含みます。

②平成16年6月29日定時株主総会決議による第2回分

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 6 当社従業員 18
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	150,000	35,250,000
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	807,832

(注)「保有自己株式数」の欄には、単元未満株式の買取による自己株式が含まれております。なお、当該株式には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款を一部変更し、「当会社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、株主資本の充実と業績に応じた配当を基本に、適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社にとりまして、当期も経営環境は極めて厳しい状況にありましたが業績向上に努めてまいりました結果、黒字を確保することが出来ましたことから、当期も年2円の配当をすることといたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に弾力的に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応えられるよう経営体制の強化を図るために有効な投資をしてまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	180	121	195	400	375
最低(円)	79	56	65	140	210

(注) 東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	260	305	295	334	375	264
最低(円)	231	240	252	250	210	219

(注) 東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		大場 明憲	昭和20年9月9日生	昭和43年4月 当社入社 昭和61年4月 東京支店総務部長 昭和63年12月 東北支店長 平成2年2月 取締役就任 東北支店長 平成6年6月 常務取締役就任 東北支店長 平成8年6月 常務取締役 総務・人事担当 平成10年6月 専務取締役就任 総務・人事担当 平成11年4月 専務取締役 総務・人事担当 企画管理室長 平成11年6月 専務取締役 企画・総務人事・ 関係会社担当 企画管理室長 平成13年4月 専務取締役 企画・総務人事・ 関係会社担当 企画総務室長 平成15年4月 代表取締役社長就任 現在に至る	460
専務取締役 (代表取締役)		白井 芳樹	昭和22年5月30日生	昭和45年4月 建設省入省 平成4年4月 建設省中部地方建設局岐阜国道 工事事務所長 平成8年4月 富山県土木部長 平成12年4月 富山県公営企業管理者 平成13年6月 (財)道路空間高度化機構常務 理事 平成16年4月 当社常任顧問 平成16年6月 代表取締役専務就任 現在に至る	8
常務取締役		割田 主治	昭和17年8月14日生	昭和47年5月 当社入社 平成4年4月 企画室長 平成8年4月 東京支店総務部長 平成12年4月 東北支店長 平成12年6月 取締役就任 東北支店長 平成13年4月 取締役東北支店長兼東北・北特 定支店長 平成14年1月 取締役東日本統括担当 平成15年6月 取締役営業統括室長 平成16年6月 常務取締役就任 現在に至る	20
常務取締役	東京支店長	金次 末廣	昭和21年7月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成元年4月 大阪支店計画部長 平成10年4月 東京支店環境計画部長 平成13年4月 総合技術研究所長 平成14年1月 総合技術研究所長兼事業企画室 事業開発部長 平成14年6月 取締役就任 総合技術研究所長 兼事業企画室事業開発部長 平成16年4月 取締役都市再生事業本部長 平成18年4月 取締役東京支店長 平成18年6月 常務取締役就任 東京支店長 現在に至る	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	名古屋支店長	工藤 眞澄	昭和25年7月19日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年4月 企画室長 平成12年4月 東京支店総務部長 平成12年6月 東京支店総務部長兼㈱オオパクリエイト取締役就任 平成13年4月 企画総務室企画総務部長兼㈱オオパクリエイト取締役 平成13年12月 企画総務室企画総務部長兼㈱オオパクリエイト代表取締役就任 平成14年1月 経営企画室長補佐兼総務部長兼㈱オオパクリエイト代表取締役 平成14年6月 取締役就任 経営企画室次長兼総務部長兼㈱オオパクリエイト代表取締役 平成15年4月 取締役経営企画室長兼総務部長兼㈱オオパクリエイト代表取締役 平成16年4月 取締役総務部長兼オオパクリエイト代表取締役社長 平成18年1月 取締役名古屋支店長 現在に至る	31
取締役	企画管理部長兼総務部長	渡邊 丈士	昭和25年4月21日生	昭和50年4月 ㈱第一勧業銀行(現 みずほ銀行) 入行 平成7年3月 同行 サンパワロ駐在員事務所長 平成13年10月 同行 浦和支店長 平成14年4月 ㈱みずほ銀行 浦和中央支店長 平成16年2月 当社常任顧問 平成16年4月 企画室管理部長 平成16年6月 取締役就任 企画管理部長 平成18年1月 取締役企画管理部長兼総務部長 現在に至る	6
取締役	財務部長兼プロジェクト開発部長	辻本 茂	昭和30年12月10日生	昭和62年11月 三井信託銀行(現 中央三井信託銀行)入社 平成2年2月 同社ロサンゼルス支店 平成6年10月 同社ニューヨーク支店 平成9年4月 同社国際審査部審査役 平成12年4月 同社市場金融部次長 平成12年10月 同社大阪支店営業第一部次長 平成15年3月 当社顧問 平成16年4月 理事 財務部長 平成17年7月 執行役員財務部長兼プロジェクト開発部長 平成18年6月 取締役就任 財務部長兼プロジェクト開発部長 現在に至る	86
取締役		平良 文男	昭和31年2月3日生	昭和54年4月 ㈱マルヒラ入社 平成元年4月 ㈱北岸冷凍入社 平成14年7月 ㈱EM研究機構入社 平成15年5月 同社代表取締役就任 平成17年5月 同社代表取締役社長就任 現在に至る 平成18年6月 当社社外取締役就任	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役常勤		大場 重憲	昭和17年11月12日生	昭和40年4月 当社入社 昭和56年10月 総務部長 昭和58年2月 取締役就任 総務部長 昭和62年2月 常務取締役就任 総務・財務担当兼総務部長 平成元年2月 常務取締役東京支店長兼市街地再開発室長 平成3年2月 専務取締役就任 東京支店長兼市街地再開発室長 平成6年6月 専務取締役 技術研究所担当東京支店長 平成7年1月 専務取締役 技術研究所担当東京支店長 兼 (株)オオパクリエイト代表取締役社長就任 平成8年6月 専務取締役 地理情報・技術研究所・関係会社担当 平成10年6月 専務取締役 地理情報・関係会社・海外事業担当 情報管理室長 平成11年4月 専務取締役 地理情報・関係会社・海外事業担当 地理情報事業部長 平成11年6月 専務取締役 地理情報担当 地理情報事業部長 平成11年11月 専務取締役 地理情報担当 平成12年6月 常勤監査役就任 現在に至る	495
監査役		山口 修	昭和19年10月26日生	昭和45年9月 公認会計士登録 平成10年8月 公認会計士山口修事務所開設 平成10年12月 税理士山口修事務所開設 平成13年6月 当社監査役就任 現在に至る	28
監査役		伊禮 勇吉	昭和12年8月25日生	昭和42年4月 弁護士登録 昭和42年4月 東京弁護士会入会 成毛法律事務所勤務 昭和44年4月 伊礼法律事務所開設 平成14年4月 東京弁護士会会長 兼日本弁護士連合会副会長 平成15年3月 任期満了により同上退任 平成15年6月 当社監査役就任 現在に至る	—
計					1,164

- (注) 1 取締役平良文男氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役山口 修、監査役伊禮勇吉の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役辻本茂は、取締役社長大場明憲及び監査役大場重憲と近親関係であります。
- 4 監査役大場重憲と取締役社長大場明憲は兄弟であります。
- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は11名で、常務取締役1名取締役3名を含め、内部統制室長・技術統括部長・営業統括部長・九州支店長・大阪支店長・東北支店長・都市再生推進本部長で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、都市整備や環境創造の技術を顧客に提供することで信頼を高めるとともに、社会の発展に貢献し、企業価値の向上を目指しております。これをもって会社の安定成長と株主に報いることを基本理念としております。事業推進に当り、平成17年7月度より、取締役を含めた執行役員制度を導入し、経営の効率化と意思決定の迅速化を図っております。職務執行にあたり責任の明確化および公正で透明度の高い経営を実現することを目的として、社外取締役1名の選任を行い、監査役は社外監査役（弁護士、公認会計士）を選任することにより業務監査を実施しております。

また、経営環境の変化に迅速に対応しうる体制を構築することを重要施策と位置づけ、人材・技術および組織の有機的活用を推し進めております。

なお、コンプライアンス経営の確立のため平成17年7月より、取締役および執行役員によるコンプライアンス委員会を設置発足し、平成18年4月度より、公正な企業活動の実践と企業倫理の徹底を図るために、既存の独禁法遵守管理部を統合した内容で内部統制室を新設し、内部統制の充実を図っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は取締役、監査役制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。重要案件については、原則として、全役員が参加する月1回開催の定時取締役会で、また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、意思決定する仕組みとなっております。当期末現在の役員の構成は取締役7名、内社外取締役1名、監査役3名、内社外監査役が2名であり、意思決定と監視機能を果たしております。また、監査役会は、監査役会が定めた監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会およびその他会議への出席、取締役等から営業に関わる報告の聴取、重要な決議書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。なお、会計監査の適正さを確保するため、監査役会は、当社の会計監査人である中央青山監査法人から商法特例法および証券取引法に基づく監査について報告を受けております。

内部監査につきましては、業務監査として企画管理部門が中心となり業務執行管理を毎月行うとともに、合わせてISOと連携して四半期監査を実施しております。なお、今後更に内部統制の強化を図ることとしています。

また、コンプライアンス経営確立のため独禁法遵守管理部が、日常監査を行っておりますが、広く遵法経営の確立を図ることを目的に委員会設置を検討しております。

一方、品質、環境マネジメントシステムの運用、教育等を通して遵法の高め、株主や投資家の皆様方に対しては、企業情報の適時開示を積極的に行うこととし、ホームページ等を通じて経営状況についての情報も随時提供しております。

このような取り組みにより、当社はコーポレート・ガバナンスを引き続き強化してまいります。

② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名は、当社の持株比率の17.59%（平成18年3月31日現在）を保有する筆頭株主である㈱EM研究機構の取締役であります。

社外監査役2名は、公認会計士と弁護士であります。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成18年3月期は毎月定時取締役会を開催し、且つ、必要に応じて随時、臨時取締役会を開催することにより法令で定められた事項や経営に関する重要事項の意思決定をするとともに、常時業務執行状況を監督しております。

④ 監査報酬の内容

当社の中央青山監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務（監査証明業務）に基づく報酬は23百万円であり、それ以外の報酬は該当ありません。

⑤ 会計監査の状況

業務を執行した監査法人は中央青山監査法人であり、その公認会計士は、永山茂行と久保直生であります。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士11名、会計士補4名、その他1名であります。

なお、いずれの会計士も連続して関与した期間は7年以内であります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,437,134		1,377,296
2 受取手形及び完成業務 未収入金			5,431,539		4,671,631
3 未成業務支出金			1,042,541		1,364,349
4 販売用不動産			313,038		429,730
5 不動産業務支出金	※1		103,304		708,143
6 繰延税金資産			—		42,686
7 その他			101,178		52,130
貸倒引当金			△17,159		△7,635
流動資産合計			8,411,577	60.4	8,638,332
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	2,389,995		2,091,272	
減価償却累計額		1,348,281	1,041,713	1,213,314	877,957
(2) 機械装置及び運搬具		609,017		564,957	
減価償却累計額		574,597	34,419	500,653	64,304
(3) 土地	※1		2,493,576		2,198,683
(4) その他		228,682		206,103	
減価償却累計額		191,648	37,034	133,419	72,683
有形固定資産合計			3,606,744	25.9	3,213,629
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			69,637		74,644
(2) その他			25,337		19,171
無形固定資産合計			94,974	0.6	93,815
					63.1
					23.5
					0.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2, 3	1,261,435		1,206,738	
(2) 長期貸付金		162,130		155,567	
(3) 長期保証金		339,674		304,129	
(4) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		833,704		288,582	
(5) その他	※4	142,154		161,190	
貸倒引当金		△915,629		△373,744	
投資その他の資産合計		1,823,470	13.1	1,742,464	12.7
固定資産合計		5,525,189	39.6	5,049,909	36.9
Ⅲ 繰延資産					
1 社債発行費		—		7,116	
繰延資産合計		—	—	7,116	0.0
資産合計		13,936,767	100.0	13,695,358	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 業務未払金		1,564,197		1,327,909	
2 短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金	※1,8	2,576,225		2,010,165	
3 1年内償還予定社債		—		120,000	
4 未払法人税等		62,663		51,782	
5 未成業務受入金		427,713		638,723	
6 その他		313,473		277,733	
流動負債合計		4,944,273	35.5	4,426,314	32.4
II 固定負債					
1 社債		—		480,000	
2 長期借入金	※1,8	2,515,225		2,273,060	
3 繰延税金負債		78,342		220,353	
4 退職給付引当金		823,584		475,885	
5 役員退職慰労引当金		68,082		—	
6 長期未払退職金		—		68,082	
7 その他		6,512		5,880	
固定負債合計		3,491,747	25.1	3,523,263	25.7
負債合計		8,436,021	60.6	7,949,577	58.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,321	0.0	3,592	0.0
(資本の部)					
I 資本金	※5	2,131,733	15.3	2,131,733	15.6
II 資本剰余金		1,965,666	14.1	1,932,254	14.1
III 利益剰余金		1,525,306	10.9	1,576,969	11.5
IV その他有価証券評価差額金		122,390	0.9	221,428	1.6
V 自己株式	※6,7	△247,672	△1.8	△120,196	△0.9
資本合計		5,497,424	39.4	5,742,189	41.9
負債、少数株主持分、資本合計		13,936,767	100.0	13,695,358	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
建設コンサルタント業 務売上高					
完成業務高		11,226,200		10,519,461	
不動産業務売上高		—	100.0	495,000	100.0
11,226,200				11,014,461	
II 売上原価					
建設コンサルタント業 務売上原価					
完成業務原価		8,849,060		8,220,050	
不動産業務売上原価		—	78.8	314,352	77.5
8,849,060		8,849,060		8,534,403	
売上総利益					
建設コンサルタント業 務売上利益			21.2	2,480,058	22.5
2,377,139					
III 販売費及び一般管理費	※1		20.6	2,341,771	21.3
営業利益			0.6	138,287	1.2
70,294					
IV 営業外収益					
1 受取利息		4,740		4,512	
2 受取配当金		15,644		20,210	
3 受取保険配当金		3,896		14,038	
4 不動産賃貸収入		18,303		19,516	
5 投資有価証券売却益	※2	34,236		31,850	
6 受取品貸料		—		37,293	
7 その他		42,968	1.1	55,381	1.7
119,788				182,804	
V 営業外費用					
1 支払利息		120,206		100,783	
2 社債利息		6,621		2,596	
3 社債発行費償却		—		3,558	
4 新株発行費償却		11,585		—	
5 その他		16,609	1.4	5,728	1.0
155,022				112,666	
経常利益			0.3	208,425	1.9
35,060					
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※3	—		381,904	
2 投資有価証券売却益		153,693		130,350	
3 貸倒引当金戻入益		6,164		30,795	
4 退職給付信託設定益		—	1.4	183,735	6.6
159,857				726,785	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※ 4	54,432			65,934		
2 前期損益修正損	※ 5	2,000			55,580		
3 業務整理損	※ 6	24,283			119,877		
4 事務所移転費用		12,686			32,309		
5 減損損失	※ 7	—			496,094		
6 その他	※ 8	1,000	94,403	0.8	—	769,796	7.0
税金等調整前当期純利益			100,514	0.9		165,414	1.5
法人税、住民税及び事業税		38,230			39,292		
法人税等調整額		—	38,230	0.3	32,075	71,368	0.6
少数株主利益			159	0.0		271	0.0
当期純利益			62,124	0.6		93,774	0.9

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,965,534		1,965,666
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		131	131	—	—
III 資本剰余金減少高					
自己株式処分差損		—	—	33,411	33,411
IV 資本剰余金期末残高			1,965,666		1,932,254
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,463,181		1,525,306
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		62,124	62,124	93,774	93,774
III 利益剰余金減少高					
配当金		—	—	42,111	42,111
IV 利益剰余金期末残高			1,525,306		1,576,969

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		100,514	165,414
減価償却費		70,757	100,150
繰延資産償却費		11,585	3,558
固定資産売却益		—	△381,904
固定資産除却損		31,614	9,124
固定資産売却損		22,817	56,809
保険掛金の増減額		51,524	△23,987
貸倒引当金の増減額		△4,286	△11,909
退職給付引当金の増減額		150,285	147,091
役員退職慰労引当金の増減額		△16,728	△68,082
受取利息及び受取配当金		△20,384	△24,723
支払利息		126,827	103,379
為替差損益		1	△22
投資有価証券売却益		△187,929	△162,200
退職給付信託設定益		—	△183,735
減損損失		—	496,094
売上債権の増減額		△87,509	601,592
未成業務受入金の増減額		—	157,758
たな卸資産の増減額		1,285	△926,647
仕入債務の増減額		83,657	△236,357
その他増減額		△287,399	103,618
小計		46,632	△74,977
利息及び配当金の受取額		23,853	25,090
利息の支払額		△126,918	△98,379
法人税等の支払額		△46,195	△36,217
営業活動によるキャッシュ・フロー		△102,627	△184,483

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△42,000	—
定期預金の払戻による収入		—	42,000
有形固定資産の取得等による支出		△31,224	△132,113
有形固定資産の売却等による収入		9,761	298,694
無形固定資産の取得等による支出		△62,380	△26,320
無形固定資産の売却等による収入		—	72,736
投資有価証券の取得等による支出		△755,597	△1,242,367
投資有価証券の売却等による収入		980,238	1,320,191
貸付金の回収による収入		76,057	4,998
その他増減額		65,530	△4,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		240,386	332,908
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△1,283,500	△800,000
社債の償還による支出		△600,000	—
社債発行による収入		—	589,325
長期借入金の借入による収入		3,150,000	1,350,000
長期借入金の返済による支出		△1,488,988	△1,358,225
自己株式売却による収入		—	96,172
自己株式の取得による支出		△134,405	△2,107
配当金の支払額		—	△41,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		△356,893	△166,285

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△1	22
V 現金及び現金同等物の減少 額		△219,135	△17,838
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		1,614,270	1,395,134
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	1,395,134	1,377,296

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1社 (2) 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 (2) 持分法を適用した関連会社の名称 オオバ調査測量株式会社 (3) 持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産の評価基準及び評価方法 ・未成業務支出金 個別法による原価法によっております。 ・販売用不動産 個別法による原価法によっております。 ・不動産業務支出金 個別法による原価法によっております。 ② 有価証券の評価基準及び評価方法 ・その他有価証券 期末日の市場価格に基づく時価のあるもの) 時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・その他有価証券 移動平均法による原価法(時価のないもの) によっております。 ③ デリバティブ取引 時価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1社 (2) 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 (2) 持分法を適用した関連会社の名称 オオバ調査測量株式会社 (3) 持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産の評価基準及び評価方法 ・未成業務支出金 個別法による原価法によっております。 ・販売用不動産 個別法による原価法によっております。 ・不動産業務支出金 個別法による原価法によっております。 ② 有価証券の評価基準及び評価方法 ・その他有価証券 期末日の市場価格に基づく時価のあるもの) 時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・その他有価証券 移動平均法による原価法(時価のないもの) によっております。 ③ デリバティブ取引 時価法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物（建物附属設備を除く）以外は定率法によっております。 連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費は3年間均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存期間内の一定年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物（建物附属設備を除く）以外は定率法によっております。 連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は3年間均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存期間内の一定年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理しております。 なお、当連結会計年度に退職給付信託を設定しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。 なお、平成17年5月の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、平成17年3月31日までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員の退職時に支払うことが平成17年6月の定時株主総会において承認可決されました。これに伴い、平成17年3月31日における支払予定額(68,082千円)を「長期未払退職金」へ振替えております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップ及び金利キャップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引のつど取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど取締役会に報告することで行っております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資等であります。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引のつど取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど取締役会に報告することで行っております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資等であります。</p>

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これにより経常利益は2,515千円増加し、税金等調整前当期純利益は493,579千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸収入」については、当連結会計年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「不動産賃貸収入」は8,383千円であります。	前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取品貸料」については、当連結会計年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「受取品貸料」は9,751千円です。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始される事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が26,656千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。	—

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	建物 842,367千円		建物 759,008千円
	土地 2,391,630		土地 2,002,376
	不動産業務支出金 103,304		不動産業務支出金 708,143
	計 3,337,303		計 3,469,527
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金及び1年以内返済 予定長期借入金 364,000千円		短期借入金及び1年以内返済 予定長期借入金 1,222,400千円
	長期借入金 1,281,000		長期借入金 1,793,500
	計 1,645,000		計 3,015,900
※2	投資有価証券に含まれる 貸付有価証券 68,718千円	※2	—
※3	関連会社株式 114,718千円	※3	関連会社株式 118,176千円
※4	関連会社に対する出資金 6,467千円	※4	関連会社に対する出資金 6,467千円
※5	当社の発行済株式総数 普通株式 22,739千株	※5	当社の発行済株式総数 普通株式 22,739千株
※6	当社が保有する自己株式 普通株式 1,683千株	※6	当社が保有する自己株式 普通株式 806千株
※7	持分法適用関連会社が保有する自己株式 普通株式 10千株	※7	持分法適用関連会社が保有する自己株式 普通株式 10千株
※8	短期借入金のうち1,600,000千円及び長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む) 810,000千円 については、財務制限条項等が付されており、特 定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借 入金を一括返済することになっております。	※8	長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む) 570,000千円については、財務制限条項等が付され ており、特定の条項に抵触した場合、その条項に 該当する借入金を一括返済することになっており ます。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																													
<p>※1 (1) 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,063,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,858</td> </tr> </table> <p>(2) 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、87,862千円であります。</p> <p>※2 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。</p> <p>※3 —</p> <p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,882千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">47,573</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">591</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">657</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期保証金</td> <td style="text-align: right;">727</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,432</td> </tr> </table> <p>※5 前期損益修正損は、過年度完成原価の増額によるものであります。</p> <p>※6 業務整理損は、業務の一部を整理することにより発生した損失であります。</p> <p>※7 —</p> <p>※8 その他の主なもの 長期保証金の解約に伴う不返還金1,000千円であります。</p>	給料手当	1,063,657千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,858	土地	4,882千円	建物及び構築物	47,573	機械装置及び運搬具	591	工具器具・備品	657	長期保証金	727	計	54,432	<p>※1 (1) 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,161,051千円</td> </tr> </table> <p>(2) 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、76,653千円であります。</p> <p>※2 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">315,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">66,570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381,904</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">55,637</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,606</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">4,518</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期保証金</td> <td style="text-align: right;">909</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,934</td> </tr> </table> <p>※5 前期損益修正損は、過年度完成高の減額及び過年度業務に係る損失であります。</p> <p>※6 業務整理損は、業務の一部を整理することにより発生した損失であります。</p> <p>※7 減損損失は、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利厚生資産については各資産を、資産グループ単位としております。これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、地価の下落が大きいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(496,094千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物78,071千円、土地418,023千円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸に供している資産</td> <td style="text-align: center;">建物、土地</td> <td>神奈川県横須賀市、東京都品川区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福利厚生資産</td> <td style="text-align: center;">建物、土地</td> <td>北海道札幌市、長野県北佐久郡、神奈川県足柄下郡、静岡県熱海市、和歌山県西牟婁郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等によっております。</p> <p>※8 —</p>	給料手当	1,161,051千円	土地	315,334千円	借地権	66,570	計	381,904	土地	263千円	建物及び構築物	55,637	機械装置及び運搬具	4,606	工具器具・備品	4,518	長期保証金	909	計	65,934	用途	種類	場所	賃貸に供している資産	建物、土地	神奈川県横須賀市、東京都品川区	福利厚生資産	建物、土地	北海道札幌市、長野県北佐久郡、神奈川県足柄下郡、静岡県熱海市、和歌山県西牟婁郡
給料手当	1,063,657千円																																													
役員退職慰労引当金繰入額	14,858																																													
土地	4,882千円																																													
建物及び構築物	47,573																																													
機械装置及び運搬具	591																																													
工具器具・備品	657																																													
長期保証金	727																																													
計	54,432																																													
給料手当	1,161,051千円																																													
土地	315,334千円																																													
借地権	66,570																																													
計	381,904																																													
土地	263千円																																													
建物及び構築物	55,637																																													
機械装置及び運搬具	4,606																																													
工具器具・備品	4,518																																													
長期保証金	909																																													
計	65,934																																													
用途	種類	場所																																												
賃貸に供している資産	建物、土地	神奈川県横須賀市、東京都品川区																																												
福利厚生資産	建物、土地	北海道札幌市、長野県北佐久郡、神奈川県足柄下郡、静岡県熱海市、和歌山県西牟婁郡																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,437,134千円 預入期間が3ヶ月を超える Δ 42,000千円 定期預金 現金及び現金同等物 <u>1,395,134千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,377,296千円 預入期間が3ヶ月を超える ー千円 定期預金 現金及び現金同等物 <u>1,377,296千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借手側]	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借手側]																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (転貸リースを除く)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (転貸リースを除く)																								
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具・ 備品 (千円)</td> <td style="text-align: center;">合計 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">376,256</td> <td style="text-align: right;">376,256</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">250,036</td> <td style="text-align: right;">250,036</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">126,219</td> <td style="text-align: right;">126,219</td> </tr> </table>		工具器具・ 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	376,256	376,256	減価償却累計額相当額	250,036	250,036	期末残高相当額	126,219	126,219	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具・ 備品 (千円)</td> <td style="text-align: center;">合計 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">266,410</td> <td style="text-align: right;">266,410</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">202,252</td> <td style="text-align: right;">202,252</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">64,157</td> <td style="text-align: right;">64,157</td> </tr> </table>		工具器具・ 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	266,410	266,410	減価償却累計額相当額	202,252	202,252	期末残高相当額	64,157	64,157
	工具器具・ 備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	376,256	376,256																							
減価償却累計額相当額	250,036	250,036																							
期末残高相当額	126,219	126,219																							
	工具器具・ 備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	266,410	266,410																							
減価償却累計額相当額	202,252	202,252																							
期末残高相当額	64,157	64,157																							
② 未経過リース料期末残高相当額 (転貸リースを除く)	② 未経過リース料期末残高相当額 (転貸リースを除く)																								
<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">63,454千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66,756千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">130,211千円</td> </tr> </table>	1年以内	63,454千円	1年超	66,756千円	合計	130,211千円	<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">44,067千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,689千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66,756千円</td> </tr> </table>	1年以内	44,067千円	1年超	22,689千円	合計	66,756千円												
1年以内	63,454千円																								
1年超	66,756千円																								
合計	130,211千円																								
1年以内	44,067千円																								
1年超	22,689千円																								
合計	66,756千円																								
③ 未経過リース料期末残高相当額 (転貸リース)	③ 未経過リース料期末残高相当額 (転貸リース)																								
<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,678千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,054千円</td> </tr> </table>	1年以内	8,376千円	1年超	7,678千円	合計	16,054千円	<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,678千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,678千円</td> </tr> </table>	1年以内	7,678千円	1年超	-千円	合計	7,678千円												
1年以内	8,376千円																								
1年超	7,678千円																								
合計	16,054千円																								
1年以内	7,678千円																								
1年超	-千円																								
合計	7,678千円																								
④ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (転貸リースを除く)	④ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (転貸リースを除く)																								
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">85,301千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79,810千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,165千円</td> </tr> </table>	支払リース料	85,301千円	減価償却費相当額	79,810千円	支払利息相当額	5,165千円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66,312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61,904千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,023千円</td> </tr> </table>	支払リース料	66,312千円	減価償却費相当額	61,904千円	支払利息相当額	3,023千円												
支払リース料	85,301千円																								
減価償却費相当額	79,810千円																								
支払利息相当額	5,165千円																								
支払リース料	66,312千円																								
減価償却費相当額	61,904千円																								
支払利息相当額	3,023千円																								
⑤ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																								
[貸手側]	[貸手側]																								
未経過リース料期末残高相当額 (転貸リース)	未経過リース料期末残高相当額 (転貸リース)																								
<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,213千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,445千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,659千円</td> </tr> </table>	1年以内	9,213千円	1年超	8,445千円	合計	17,659千円	<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,445千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,445千円</td> </tr> </table>	1年以内	8,445千円	1年超	-千円	合計	8,445千円												
1年以内	9,213千円																								
1年超	8,445千円																								
合計	17,659千円																								
1年以内	8,445千円																								
1年超	-千円																								
合計	8,445千円																								

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	520,372	716,867	196,494
その他	131,347	163,400	32,052
小計	651,720	880,267	228,547
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	228,384	199,474	△28,910
その他	22,232	20,656	△1,575
小計	250,616	220,130	△30,485
合計	902,336	1,100,397	198,061

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
980,238	187,929	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	36,175
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合へ の出資	10,145
計	46,320

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	440,193	817,026	376,832
その他	—	—	—
小計	440,193	817,026	376,832
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	240,649	221,486	△19,163
その他	—	—	—
小計	240,649	221,486	△19,163
合計	680,843	1,038,512	357,668

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,320,191	162,200	—

なお、他に投資有価証券を退職給付信託に設定したことにより、時価総額494,790千円を拠出し、退職給付信託設定益を183,735千円計上しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	当連結会計年度 （平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	50,050
計	50,050

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

① 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的

当社は、変動金利での資金調達コストの軽減を図るための、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。

② 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、変動金利による資金の調達に付随して金利の上昇によるリスクを回避するため、一定の上昇限度を設定するものであるため金利の上昇によるリスクはありません。

③ 取引に係るリスク管理体制

当社ではデリバティブ取引は、取引のつど取組方針について取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要なつど取締役会に報告することで行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、開示の対象から除いております。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

① 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的

当社は、変動金利での資金調達コストの軽減を図るための、金利スワップ取引を行っております。

② 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は、変動金利による資金の調達に付随して金利の上昇によるリスクを回避するため、一定の上昇限度を設定するものであるため金利の上昇によるリスクはありません。

③ 取引に係るリスク管理体制

当社ではデリバティブ取引は、取引のつど取組方針について取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要なつど取締役会に報告することで行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引については、開示の対象から除いております。

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社グループは、全国測量業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。

同基金は、当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、「退職給付に係る会計基準注解」（注12）に基づき処理し、退職給付債務等の計算には含めておりません。

2 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日）

退職給付債務	△3,790,767千円
年金資産	943,546千円
会計基準変更時差異の未処理額	1,429,734千円
未認識数理計算上の差異	593,901千円
退職給付引当金	823,584千円

（注） 全国測量業厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社グループの給与総額に基づく年金資産残高は2,924,787千円であります。

3 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

勤務費用	176,462千円
利息費用	74,476千円
期待運用収益	△17,420千円
会計基準変更時差異の費用処理額	142,973千円
数理計算上の差異の費用処理額	54,409千円
退職給付費用	430,900千円

（注） 1. 上記のほか厚生年金基金掛金等として117,871千円があります。

2. 上記退職給付費用以外に割増退職金2,589千円を支払っております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.5%
期待運用収益率	2.0%
会計基準変更時差異の処理年数	15年
数理計算上の差異の処理年数	13年
退職給付見込額の期間の配分方法	期間定額基準

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社グループは、全国測量業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。

同基金は、当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、「退職給付に係る会計基準注解」（注12）に基づき処理し、退職給付債務等の計算には含めておりません。

2 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日）

退職給付債務	△3,459,865千円
年金資産	1,142,217千円
退職給付信託	513,567千円
会計基準変更時差異の未処理額	1,286,761千円
未認識数理計算上の差異	41,432千円
退職給付引当金	475,885千円

（注） 全国測量業厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社グループの給与総額に基づく年金資産残高は3,813,085千円であります。

3 退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

勤務費用	184,712千円
利息費用	56,861千円
期待運用収益	△14,153千円
会計基準変更時差異の費用処理額	142,973千円
数理計算上の差異の費用処理額	57,603千円
退職給付費用	427,997千円

（注） 1. 上記のほか厚生年金基金掛金等として138,771千円があります。

2. 上記退職給付費用以外に割増退職金886千円を支払っております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	1.5%
会計基準変更時差異の処理年数	15年
数理計算上の差異の処理年数	13年
退職給付見込額の期間の配分方法	期間定額基準

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">584,185千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">335,116</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">27,702</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">575</td></tr> <tr><td>事業税否認額</td><td style="text-align: right;">10,846</td></tr> <tr><td>事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">3,892</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減損否認額</td><td style="text-align: right;">2,862</td></tr> <tr><td>預託保証金評価損否認額</td><td style="text-align: right;">9,657</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価減損否認額</td><td style="text-align: right;">17,412</td></tr> <tr><td>業務整理損否認額</td><td style="text-align: right;">35,819</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">246,621</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,164</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,280,856</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,280,856</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">78,342千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">78,342</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">78,342千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	584,185千円	退職給付引当金否認額	335,116	役員退職慰労引当金否認額	27,702	ソフトウェア償却限度超過額	575	事業税否認額	10,846	事業所税否認額	3,892	投資有価証券評価減損否認額	2,862	預託保証金評価損否認額	9,657	販売用不動産評価減損否認額	17,412	業務整理損否認額	35,819	繰越欠損金	246,621	その他	6,164	繰延税金資産小計	1,280,856	評価性引当額	△1,280,856	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	78,342千円	繰延税金負債合計	78,342	繰延税金負債の純額	78,342千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">360,524千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">394,968</td></tr> <tr><td>長期未払退職金否認額</td><td style="text-align: right;">27,702</td></tr> <tr><td>事業税否認額</td><td style="text-align: right;">10,608</td></tr> <tr><td>事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">3,827</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減損否認額</td><td style="text-align: right;">2,862</td></tr> <tr><td>預託保証金評価損否認額</td><td style="text-align: right;">6,856</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価減損否認額</td><td style="text-align: right;">17,412</td></tr> <tr><td>業務整理損否認額</td><td style="text-align: right;">87,293</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">190,251</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">180,738</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,608</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,288,655</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,245,968</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">42,686</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">145,591千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">74,762</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">220,353</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">177,667千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	360,524千円	退職給付引当金否認額	394,968	長期未払退職金否認額	27,702	事業税否認額	10,608	事業所税否認額	3,827	投資有価証券評価減損否認額	2,862	預託保証金評価損否認額	6,856	販売用不動産評価減損否認額	17,412	業務整理損否認額	87,293	減損損失	190,251	繰越欠損金	180,738	その他	5,608	繰延税金資産小計	1,288,655	評価性引当額	△1,245,968	繰延税金資産合計	42,686	その他有価証券評価差額金	145,591千円	退職給付信託設定益	74,762	繰延税金負債合計	220,353	繰延税金負債の純額	177,667千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	584,185千円																																																																										
退職給付引当金否認額	335,116																																																																										
役員退職慰労引当金否認額	27,702																																																																										
ソフトウェア償却限度超過額	575																																																																										
事業税否認額	10,846																																																																										
事業所税否認額	3,892																																																																										
投資有価証券評価減損否認額	2,862																																																																										
預託保証金評価損否認額	9,657																																																																										
販売用不動産評価減損否認額	17,412																																																																										
業務整理損否認額	35,819																																																																										
繰越欠損金	246,621																																																																										
その他	6,164																																																																										
繰延税金資産小計	1,280,856																																																																										
評価性引当額	△1,280,856																																																																										
繰延税金資産合計	—																																																																										
その他有価証券評価差額金	78,342千円																																																																										
繰延税金負債合計	78,342																																																																										
繰延税金負債の純額	78,342千円																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	360,524千円																																																																										
退職給付引当金否認額	394,968																																																																										
長期未払退職金否認額	27,702																																																																										
事業税否認額	10,608																																																																										
事業所税否認額	3,827																																																																										
投資有価証券評価減損否認額	2,862																																																																										
預託保証金評価損否認額	6,856																																																																										
販売用不動産評価減損否認額	17,412																																																																										
業務整理損否認額	87,293																																																																										
減損損失	190,251																																																																										
繰越欠損金	180,738																																																																										
その他	5,608																																																																										
繰延税金資産小計	1,288,655																																																																										
評価性引当額	△1,245,968																																																																										
繰延税金資産合計	42,686																																																																										
その他有価証券評価差額金	145,591千円																																																																										
退職給付信託設定益	74,762																																																																										
繰延税金負債合計	220,353																																																																										
繰延税金負債の純額	177,667千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">35.68%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.54%</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">4.36%</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">△2.02%</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">△25.61%</td></tr> <tr><td>事業税否認額</td><td style="text-align: right;">10.79%</td></tr> <tr><td>事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">3.03%</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">60.84%</td></tr> <tr><td>役員退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">△6.77%</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">△19.40%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△78.24%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16.23%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.04%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税等均等割額	35.68%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.54%	交際費等の損金不算入額	4.36%	ソフトウェア償却限度超過額	△2.02%	貸倒引当金繰入限度超過額	△25.61%	事業税否認額	10.79%	事業所税否認額	3.03%	退職給付引当金否認額	60.84%	役員退職給付引当金否認額	△6.77%	投資有価証券評価損否認額	△19.40%	評価性引当額	△78.24%	その他	16.23%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.04%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">22.02%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.31%</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.57%</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">△0.35%</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">△135.21%</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">36.18%</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益否認額</td><td style="text-align: right;">△45.20%</td></tr> <tr><td>役員退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">△16.75%</td></tr> <tr><td>長期未払退職金否認額</td><td style="text-align: right;">16.75%</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">115.02%</td></tr> <tr><td>業務整理損否認額</td><td style="text-align: right;">23.47%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△19.91%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.18%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.15%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税等均等割額	22.02%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.31%	交際費等の損金不算入額	2.57%	ソフトウェア償却限度超過額	△0.35%	貸倒引当金繰入限度超過額	△135.21%	退職給付引当金否認額	36.18%	退職給付信託設定益否認額	△45.20%	役員退職給付引当金否認額	△16.75%	長期未払退職金否認額	16.75%	減損損失否認額	115.02%	業務整理損否認額	23.47%	評価性引当額	△19.91%	その他	5.18%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.15%												
法定実効税率	40.69%																																																																										
(調整)																																																																											
住民税等均等割額	35.68%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.54%																																																																										
交際費等の損金不算入額	4.36%																																																																										
ソフトウェア償却限度超過額	△2.02%																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	△25.61%																																																																										
事業税否認額	10.79%																																																																										
事業所税否認額	3.03%																																																																										
退職給付引当金否認額	60.84%																																																																										
役員退職給付引当金否認額	△6.77%																																																																										
投資有価証券評価損否認額	△19.40%																																																																										
評価性引当額	△78.24%																																																																										
その他	16.23%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.04%																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																										
(調整)																																																																											
住民税等均等割額	22.02%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.31%																																																																										
交際費等の損金不算入額	2.57%																																																																										
ソフトウェア償却限度超過額	△0.35%																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	△135.21%																																																																										
退職給付引当金否認額	36.18%																																																																										
退職給付信託設定益否認額	△45.20%																																																																										
役員退職給付引当金否認額	△16.75%																																																																										
長期未払退職金否認額	16.75%																																																																										
減損損失否認額	115.02%																																																																										
業務整理損否認額	23.47%																																																																										
評価性引当額	△19.91%																																																																										
その他	5.18%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.15%																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループは、調査・測量、計画・設計及び区画整理業務を営む単一事業の企業集団であるため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、調査・測量、計画・設計及び区画整理業務を営む単一事業の企業集団であるため記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

在外連結子会社はありませんので記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

在外連結子会社はありませんので記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当該売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当該売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	上海精策都邑空間与不動産研究有限公司	中国上海市	200	不動産研究、計画・設計	(所有) 直接 25.0	兼任 1名	中国上海市ほかにおける不動産コンサルティングサービス	売上高	71,319	完成業務未収入金	117,767

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	大場重憲	—	—	当社監査役	(被所有) 直接 2.2	—	—	土地の購入	701,680	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価額については不動産鑑定士の評価額を、取引条件については宅地建物取引業者の通常一般的な条件を参考に、取締役会において決定しております。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	上海精策都邑空間与不動産研究有限公司	中国上海市	200	不動産研究、計画・設計	(所有) 直接 25.0	兼任 1名	中国上海市ほかにおける不動産コンサルティングサービス	売上高	—	完成業務未収入金	70,248

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	261円23銭	261円95銭
1株当たり当期純利益	2円92銭	4円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2円83銭	4円28銭

(注) 1株当たりの当期純利益及び潜在株式調整後の1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	62,124	93,774
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	62,124	93,774
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,280	21,489
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 (千株)		
新株予約権	662	421

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項は、ありません。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項は、ありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社オオバ	第2回無担保社債	平成年月日 17.10.31	—	200,000 (40,000)	0.8	なし	平成年月日 22.10.29
株式会社オオバ	第11回無担保社債	平成年月日 17.12.22	—	200,000 (40,000)	1.0	なし	平成年月日 22.11.30
株式会社オオバ	第4回無担保社債	平成年月日 17.12.26	—	200,000 (40,000)	0.9	なし	平成年月日 22.12.24
合計	—	—	—	600,000 (120,000)	—	—	—

(注) 1. ()内書は、1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
120,000	120,000	120,000	120,000	120,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,600,000	800,000	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	976,225	1,210,165	2.2	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,515,225	2,273,060	2.2	—
合計	5,091,451	4,283,225	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,509,208	295,841	373,841	19,841

(2) 【その他】

該当事項は、ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,407,819		1,355,783	
2 受取手形		13,507		16,249	
3 完成業務未収入金		5,411,731		4,638,405	
4 未成業務支出金		1,010,692		1,334,503	
5 販売用不動産		313,038		429,730	
6 不動産業務支出金	※1	103,304		708,143	
7 前払費用		24,933		24,129	
8 繰延税金資産		—		42,686	
9 その他流動資産		74,599		28,072	
貸倒引当金		△17,159		△7,635	
流動資産合計		8,342,467	60.4	8,570,068	63.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	2,389,995		2,091,272	
減価償却累計額		1,348,281	1,041,713	1,213,314	877,957
(2) 機械装置		609,017		564,957	
減価償却累計額		574,597	34,419	500,653	64,304
(3) 工具器具・備品		224,560		201,980	
減価償却累計額		189,199	35,361	130,294	71,686
(4) 土地	※1		2,493,576		2,198,683
有形固定資産計			3,605,071		3,212,631
2 無形固定資産					
(1) 借地権			6,166		—
(2) ソフトウェア			69,637		73,912
(3) その他無形固定資産			18,371		18,371
無形固定資産計			94,175		92,284
			0.7		0.7

		前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
				構成比 (%)	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2		1,146,717		1,088,562
(2) 関係会社株式			60,000		60,000
(3) 関係会社出資金			6,467		6,467
(4) 長期貸付金			43,356		41,792
(5) 従業員長期貸付金			118,774		113,775
(6) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権			833,704		288,582
(7) 長期前払費用			20,153		15,202
(8) 長期保証金			339,504		303,959
(9) 役員・従業員保険掛 金			110,213		134,200
(10) その他投資			5,320		5,320
貸倒引当金			△915,629		△373,744
投資その他の資産計			1,768,582	12.8	1,684,118
固定資産合計			5,467,828	39.6	4,989,034
III 繰延資産					
1 社債発行費			—		7,116
繰延資産合計			—		7,116
資産合計			13,810,296	100.0	13,566,219
					100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		業務未払金	1,571,978		1,353,526	
2	※1,5	短期借入金	1,600,000		800,000	
3	※1,5	1年以内返済予定長期 借入金	976,225		1,210,165	
4		1年内償還予定社債	—		120,000	
5		未払費用	223,874		231,034	
6		未払法人税等	62,563		48,715	
7		未払事業所税	9,566		9,407	
8		未成業務受入金	426,663		629,798	
9		前受金	42,000		—	
10		預り金	27,657		28,131	
11		その他流動負債	2,367		3,874	
		流動負債合計	4,942,897	35.8	4,434,652	32.7
II 固定負債						
1		社債	—		480,000	
2	※1,5	長期借入金	2,515,225		2,273,060	
3		繰延税金負債	78,342		220,353	
4		退職給付引当金	823,584		475,885	
5		役員退職慰労引当金	68,082		—	
6		長期未払退職金	—		68,082	
7		その他固定負債	3,014		3,014	
		固定負債合計	3,488,249	25.2	3,520,396	26.0
		負債合計	8,431,147	61.0	7,955,049	58.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		2,131,733	15.5	2,131,733	15.7
II 資本剰余金						
1 資本準備金		1,965,534			532,933	
2 その他資本剰余金						
(1) 資本金及び資本準備 金減少差益		—			1,399,189	
資本剰余金合計			1,965,534	14.2	1,932,122	14.2
III 利益剰余金						
1 利益準備金		469,933			—	
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		800,000			800,000	
3 当期末処分利益		138,490			654,022	
利益剰余金合計			1,408,423	10.2	1,454,022	10.7
IV その他有価証券評価差額 金	※6		119,718	0.9	212,077	1.6
V 自己株式	※4		△246,260	△1.8	△118,785	△0.9
資本合計			5,379,149	39.0	5,611,170	41.3
負債・資本合計			13,810,296	100.0	13,566,219	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
建設コンサルタント業 務売上高					
完成業務高		11,196,606		10,476,703	
不動産業務売上高		—	11,196,606	495,000	10,971,703
100.0					100.0
II 売上原価					
建設コンサルタント業 務売上原価					
完成業務原価		8,823,632		8,184,316	
不動産業務売上原価		—	8,823,632	314,352	8,498,669
78.8					77.5
売上総利益					
建設コンサルタント業 務売上利益			2,372,973		2,473,033
21.2					22.5
III 販売費及び一般管理費	※1				
役員報酬		79,254		89,001	
給料手当		841,631		934,418	
退職金		1,412		299	
退職給付費用		91,254		91,726	
役員退職慰労引当金繰 入額		14,858		—	
法定福利費		122,268		135,035	
福利厚生費		10,544		8,790	
修繕維持費		53,864		50,212	
事務用品費		49,380		42,878	
通信交通費		217,551		212,383	
用水光熱費		14,112		12,284	
調査研究費		21,528		11,400	
広告宣伝費		10,538		19,168	
交際費		7,689		5,866	
寄付金		129		400	
地代家賃		87,554		93,833	
減価償却費		30,014		39,266	
租税公課		33,491		28,101	
事業税		26,656		26,071	
保険料		29,034		29,091	
賃借料		50,288		47,670	
手数料		413,279		422,967	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
雑費	※ 2	94,915	2,301,252	20.6	48,666	2,349,532	21.4
営業利益			71,721	0.6		123,501	1.1
IV 営業外収益							
受取利息			4,739			4,699	
受取配当金			16,879			20,828	
受取保険配当金			3,896			14,038	
不動産賃貸収入			18,303			21,676	
投資有価証券売却益			34,236			31,850	
受取品貸料			—			37,293	
雑収入			37,949	116,003	1.0	55,186	185,573
V 営業外費用							
支払利息		120,206			100,783		
社債利息		6,621			2,596		
新株発行費償却		11,585			—		
社債発行費償却		—			3,558		
雑支出		1,784	140,198	1.2	3,114	110,052	1.0
經常利益			47,526	0.4		199,021	1.8
VI 特別利益	※ 3						
固定資産売却益			—			381,904	
投資有価証券売却益			153,693			130,350	
貸倒引当金戻入益			6,164			30,795	
退職給付信託設定益		—	159,857	1.4	183,735	726,785	6.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
固定資産処分損	※4	54,432			65,934		
前期損益修正損	※5	2,000			55,580		
業務整理損	※6	24,283			119,877		
事務所移転費用		12,686			32,309		
減損損失	※7	—			496,094		
その他	※8	1,000	94,403	0.8	—	769,796	7.0
税引前当期純利益			112,980	1.0		156,010	1.4
法人税、住民税及び事 業税		35,660			36,225		
法人税等調整額		—	35,660	0.3	32,075	68,301	0.6
当期純利益			77,320	0.7		87,709	0.8
前期繰越利益			61,169			96,378	
利益準備金取崩額			—			469,933	
当期末処分利益			138,490			654,022	

売上原価明細書
完成業務原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		363,774	4.1	282,988	3.5
人件費		3,294,705	37.3	3,123,131	38.2
業務委託費		4,002,797	45.4	3,685,827	45.0
経費		1,162,355	13.2	1,092,369	13.3
計		8,823,632	100.0	8,184,316	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

不動産業務売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
期首たな卸高		313,038	313,038
当期完成高		—	314,352
他勘定受入高	※1	—	116,691
合計		313,038	744,082
期末たな卸高		313,038	429,730
当期売上原価		—	314,352

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 —	※1 他勘定受入高の内容は、完成業務未収入金の代物 弁済による取得価額116,691千円であります。

③【利益処分計算書】

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(当期末処分利益の処分)					
I 当期末処分利益			138,490		654,022
II 利益処分額					
利益配当金		42,111		43,864	
別途積立金		—	42,111	500,000	543,864
III 次期繰越利益			96,378		110,157
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金			—		1,399,189
II その他資本剰余金次期繰越高			—		1,399,189

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法によっております。(評価差額 は、全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により 算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっ ております。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法によっております。(評価差額 は、全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により 算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成業務支出金……個別法による原価法 販売用不動産……個別法による原価法 不動産業務支出金…個別法による原価法	未成業務支出金……個別法による原価法 販売用不動産……個別法による原価法 不動産業務支出金…個別法による原価法
3 デリバティブ取引により 生じる正味の債権(及び 債務)の評価基準及び評 価方法	時価法によっております。	時価法によっております。
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 ① 建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。 ② 建物(建物附属設備を除く)以外 の有形固定資産 定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円 未満の少額減価償却資産につい ては、3年均等償却してあります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、 ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によってお ります。 (3) 長期前払費用 均等償却してあります。	(1) 有形固定資産 ① 建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。 ② 建物(建物附属設備を除く)以外 の有形固定資産 定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円 未満の少額減価償却資産につい ては、3年均等償却してあります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、 ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によってお ります。 (3) 長期前払費用 均等償却してあります。
5 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費は3年均等償却してあり ます。 (2) —	(1) — (2) 社債発行費は3年均等償却してあり ます。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 なお、当期に退職給付信託を設定しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。 なお、平成17年5月の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、平成17年3月31日までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員の退職時に支払うことが平成17年6月の定時株主総会において承認可決されました。これに伴い、平成17年3月31日における支払予定額(68,082千円)を「長期未払退職金」へ振替えております。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップ及び金利キャップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に関するもの 取引のつど取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど取締役会に報告することで行っております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に関するもの 取引のつど取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど取締役会に報告することで行っております。</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これにより経常利益は2,515千円増加し、税引前当期純利益は493,579千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸収入」については、当事業年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「不動産賃貸収入」は8,383千円であります。</p>	<p>前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取品貸料」については、当事業年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「受取品貸料」は9,751千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始される事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が26,656千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>—</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																														
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">842,367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,391,630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産業務支出金</td> <td style="text-align: right;">103,304</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,337,303</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">364,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,281,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,645,000</td> </tr> </table>	建物	842,367千円	土地	2,391,630	不動産業務支出金	103,304	計	3,337,303	1年以内返済予定長期借入金	364,000千円	長期借入金	1,281,000	計	1,645,000	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">759,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,002,376</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産業務支出金</td> <td style="text-align: right;">708,143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,469,527</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">622,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,793,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,015,900</td> </tr> </table>	建物	759,008千円	土地	2,002,376	不動産業務支出金	708,143	計	3,469,527	短期借入金	600,000千円	1年以内返済予定長期借入金	622,400	長期借入金	1,793,500	計	3,015,900
建物	842,367千円																														
土地	2,391,630																														
不動産業務支出金	103,304																														
計	3,337,303																														
1年以内返済予定長期借入金	364,000千円																														
長期借入金	1,281,000																														
計	1,645,000																														
建物	759,008千円																														
土地	2,002,376																														
不動産業務支出金	708,143																														
計	3,469,527																														
短期借入金	600,000千円																														
1年以内返済予定長期借入金	622,400																														
長期借入金	1,793,500																														
計	3,015,900																														
<p>※2 投資有価証券に含まれる貸付有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">68,718千円</td> </tr> </table>	普通株式	68,718千円	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—</p>																												
普通株式	68,718千円																														
<p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">59,246千株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,739千株</td> </tr> </table>	普通株式	59,246千株	発行済株式の総数	普通株式	22,739千株	<p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">59,246千株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,739千株</td> </tr> </table>	普通株式	59,246千株	発行済株式の総数	普通株式	22,739千株																				
普通株式	59,246千株																														
発行済株式の総数	普通株式	22,739千株																													
普通株式	59,246千株																														
発行済株式の総数	普通株式	22,739千株																													
<p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,683千株</td> </tr> </table>	普通株式	1,683千株	<p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">806千株</td> </tr> </table>	普通株式	806千株																										
普通株式	1,683千株																														
普通株式	806千株																														
<p>※5 短期借入金のうち1,600,000千円及び長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）810,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金を一括返済することになっております。</p>	<p>※5 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）570,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金を一括返済することになっております。</p>																														
<p>※6 配当制限</p> <p>(1) 有価証券の時価評価により、純資産額が119,718千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>(2) 借入条件として平成14年3月期の資本の部の金額の80%以上を維持することが規定されているものがあります。</p>	<p>※6 配当制限</p> <p>(1) 有価証券の時価評価により、純資産額が212,077千円増加しております。なお、当該金額は旧商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>(2) 借入条件として平成14年3月期の資本の部の金額の80%以上を維持することが規定されているものがあります。</p>																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																							
<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、87,862千円であります。</p> <p>※2 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。</p> <p>※3 —</p> <p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">4,882千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">47,573</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">591</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">657</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期保証金</td><td style="text-align: right;">727</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,432</td></tr> </table> <p>※5 前期損益修正損は、過年度完成原価の増額によるものであります。</p> <p>※6 業務整理損は、業務の一部を整理することにより発生した損失であります。</p> <p>※7 —</p> <p>※8 その他の主なもの 長期保証金の解約に伴う不返還金1,000千円であります。</p>	土地	4,882千円	建物	47,573	機械装置	591	工具器具・備品	657	長期保証金	727	計	54,432	<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、76,639千円であります。</p> <p>※2 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">315,334千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借地権</td><td style="text-align: right;">66,570</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381,904</td></tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">263千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">55,637</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">4,606</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">4,518</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期保証金</td><td style="text-align: right;">909</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,934</td></tr> </table> <p>※5 前期損益修正損は、過年度完成高の減額及び過年度業務に係る損失であります。</p> <p>※6 業務整理損は、業務の一部を整理することにより発生した損失であります。</p> <p>※7 減損損失は、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利厚生資産については各資産を、資産グループ単位としております。これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、地価の下落が大きいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(496,094千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物78,071千円、土地418,023千円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸に供している資産</td> <td style="text-align: center;">建物、土地</td> <td style="text-align: center;">神奈川県横須賀市、東京都品川区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福利厚生資産</td> <td style="text-align: center;">建物、土地</td> <td style="text-align: center;">北海道札幌市、長野県北佐久郡、神奈川県足柄下郡、静岡県熱海市、和歌山県西牟婁郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により算定しており、不動産鑑定士による評価額等によっております。</p> <p>※8 —</p>	土地	315,334千円	借地権	66,570	計	381,904	土地	263千円	建物	55,637	機械装置	4,606	工具器具・備品	4,518	長期保証金	909	計	65,934	用途	種類	場所	賃貸に供している資産	建物、土地	神奈川県横須賀市、東京都品川区	福利厚生資産	建物、土地	北海道札幌市、長野県北佐久郡、神奈川県足柄下郡、静岡県熱海市、和歌山県西牟婁郡
土地	4,882千円																																							
建物	47,573																																							
機械装置	591																																							
工具器具・備品	657																																							
長期保証金	727																																							
計	54,432																																							
土地	315,334千円																																							
借地権	66,570																																							
計	381,904																																							
土地	263千円																																							
建物	55,637																																							
機械装置	4,606																																							
工具器具・備品	4,518																																							
長期保証金	909																																							
計	65,934																																							
用途	種類	場所																																						
賃貸に供している資産	建物、土地	神奈川県横須賀市、東京都品川区																																						
福利厚生資産	建物、土地	北海道札幌市、長野県北佐久郡、神奈川県足柄下郡、静岡県熱海市、和歌山県西牟婁郡																																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 ・備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">376,256</td> <td style="text-align: right;">376,256</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">250,036</td> <td style="text-align: right;">250,036</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">126,219</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">126,219</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	376,256	376,256	減価償却累計額相当額	250,036	250,036	期末残高相当額	126,219	126,219	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 ・備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">266,410</td> <td style="text-align: right;">266,410</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">202,252</td> <td style="text-align: right;">202,252</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">64,157</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">64,157</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	266,410	266,410	減価償却累計額相当額	202,252	202,252	期末残高相当額	64,157	64,157
	工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	376,256	376,256																							
減価償却累計額相当額	250,036	250,036																							
期末残高相当額	126,219	126,219																							
	工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	266,410	266,410																							
減価償却累計額相当額	202,252	202,252																							
期末残高相当額	64,157	64,157																							
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">63,454千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66,756千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,211千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	63,454千円	1年超	66,756千円	合計	130,211千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">44,067千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,689千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,756千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	44,067千円	1年超	22,689千円	合計	66,756千円												
1年以内	63,454千円																								
1年超	66,756千円																								
合計	130,211千円																								
1年以内	44,067千円																								
1年超	22,689千円																								
合計	66,756千円																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">85,301千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79,810千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,165千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	85,301千円	減価償却費相当額	79,810千円	支払利息相当額	5,165千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66,312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61,904千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,023千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	66,312千円	減価償却費相当額	61,904千円	支払利息相当額	3,023千円												
支払リース料	85,301千円																								
減価償却費相当額	79,810千円																								
支払利息相当額	5,165千円																								
支払リース料	66,312千円																								
減価償却費相当額	61,904千円																								
支払利息相当額	3,023千円																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">584,185千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">335,116</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">27,702</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">575</td></tr> <tr><td>事業税否認額</td><td style="text-align: right;">10,846</td></tr> <tr><td>事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">3,892</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減損否認額</td><td style="text-align: right;">2,862</td></tr> <tr><td>預託保証金評価損否認額</td><td style="text-align: right;">9,657</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価減損否認額</td><td style="text-align: right;">17,412</td></tr> <tr><td>業務整理損否認額</td><td style="text-align: right;">35,819</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">245,155</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,740</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,277,967</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,277,967</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">78,342千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">78,342</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">78,342千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	584,185千円	退職給付引当金否認額	335,116	役員退職慰労引当金否認額	27,702	ソフトウェア償却限度超過額	575	事業税否認額	10,846	事業所税否認額	3,892	投資有価証券評価減損否認額	2,862	預託保証金評価損否認額	9,657	販売用不動産評価減損否認額	17,412	業務整理損否認額	35,819	繰越欠損金	245,155	その他	4,740	繰延税金資産小計	1,277,967	評価性引当額	△1,277,967	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	78,342千円	繰延税金負債合計	78,342	繰延税金負債の純額	78,342千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">360,524千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">394,968</td></tr> <tr><td>長期未払退職金否認額</td><td style="text-align: right;">27,702</td></tr> <tr><td>事業税否認額</td><td style="text-align: right;">10,608</td></tr> <tr><td>事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">3,827</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減損否認額</td><td style="text-align: right;">2,862</td></tr> <tr><td>預託保証金評価損否認額</td><td style="text-align: right;">6,856</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価減損否認額</td><td style="text-align: right;">17,412</td></tr> <tr><td>業務整理損否認額</td><td style="text-align: right;">87,293</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">190,251</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">180,738</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,442</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,287,488</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,244,802</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">42,686</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">145,591千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">74,762千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">220,353</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">177,667千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	360,524千円	退職給付引当金否認額	394,968	長期未払退職金否認額	27,702	事業税否認額	10,608	事業所税否認額	3,827	投資有価証券評価減損否認額	2,862	預託保証金評価損否認額	6,856	販売用不動産評価減損否認額	17,412	業務整理損否認額	87,293	減損損失否認額	190,251	繰越欠損金	180,738	その他	4,442	繰延税金資産小計	1,287,488	評価性引当額	△1,244,802	繰延税金資産合計	42,686	その他有価証券評価差額金	145,591千円	退職給付信託設定益	74,762千円	繰延税金負債合計	220,353	繰延税金負債の純額	177,667千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	584,185千円																																																																										
退職給付引当金否認額	335,116																																																																										
役員退職慰労引当金否認額	27,702																																																																										
ソフトウェア償却限度超過額	575																																																																										
事業税否認額	10,846																																																																										
事業所税否認額	3,892																																																																										
投資有価証券評価減損否認額	2,862																																																																										
預託保証金評価損否認額	9,657																																																																										
販売用不動産評価減損否認額	17,412																																																																										
業務整理損否認額	35,819																																																																										
繰越欠損金	245,155																																																																										
その他	4,740																																																																										
繰延税金資産小計	1,277,967																																																																										
評価性引当額	△1,277,967																																																																										
繰延税金資産合計	—																																																																										
その他有価証券評価差額金	78,342千円																																																																										
繰延税金負債合計	78,342																																																																										
繰延税金負債の純額	78,342千円																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	360,524千円																																																																										
退職給付引当金否認額	394,968																																																																										
長期未払退職金否認額	27,702																																																																										
事業税否認額	10,608																																																																										
事業所税否認額	3,827																																																																										
投資有価証券評価減損否認額	2,862																																																																										
預託保証金評価損否認額	6,856																																																																										
販売用不動産評価減損否認額	17,412																																																																										
業務整理損否認額	87,293																																																																										
減損損失否認額	190,251																																																																										
繰越欠損金	180,738																																																																										
その他	4,442																																																																										
繰延税金資産小計	1,287,488																																																																										
評価性引当額	△1,244,802																																																																										
繰延税金資産合計	42,686																																																																										
その他有価証券評価差額金	145,591千円																																																																										
退職給付信託設定益	74,762千円																																																																										
繰延税金負債合計	220,353																																																																										
繰延税金負債の純額	177,667千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">31.56%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.37%</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.87%</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">△1.80%</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">△22.79%</td></tr> <tr><td>事業税否認額</td><td style="text-align: right;">9.60%</td></tr> <tr><td>事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">2.69%</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">54.13%</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">△6.02%</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">△17.26%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△74.93%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13.19%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.56%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税等均等割額	31.56%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.37%	交際費等の損金不算入額	3.87%	ソフトウェア償却限度超過額	△1.80%	貸倒引当金繰入超過額	△22.79%	事業税否認額	9.60%	事業所税否認額	2.69%	退職給付引当金否認額	54.13%	役員退職慰労引当金否認額	△6.02%	投資有価証券評価損否認額	△17.26%	評価性引当金	△74.93%	その他	13.19%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.56%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">23.22%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.39%</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.72%</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">△0.37%</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">△143.36%</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">38.37%</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益否認額</td><td style="text-align: right;">△47.92%</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">△17.76%</td></tr> <tr><td>長期未払退職金否認額</td><td style="text-align: right;">17.76%</td></tr> <tr><td>業務整理損否認額</td><td style="text-align: right;">24.89%</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">121.95%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△20.66%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.65%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.78%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税等均等割額	23.22%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.39%	交際費等の損金不算入額	2.72%	ソフトウェア償却限度超過額	△0.37%	貸倒引当金繰入超過額	△143.36%	退職給付引当金否認額	38.37%	退職給付信託設定益否認額	△47.92%	役員退職慰労引当金否認額	△17.76%	長期未払退職金否認額	17.76%	業務整理損否認額	24.89%	減損損失否認額	121.95%	評価性引当金	△20.66%	その他	5.65%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.78%												
法定実効税率	40.69%																																																																										
(調整)																																																																											
住民税等均等割額	31.56%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.37%																																																																										
交際費等の損金不算入額	3.87%																																																																										
ソフトウェア償却限度超過額	△1.80%																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	△22.79%																																																																										
事業税否認額	9.60%																																																																										
事業所税否認額	2.69%																																																																										
退職給付引当金否認額	54.13%																																																																										
役員退職慰労引当金否認額	△6.02%																																																																										
投資有価証券評価損否認額	△17.26%																																																																										
評価性引当金	△74.93%																																																																										
その他	13.19%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.56%																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																										
(調整)																																																																											
住民税等均等割額	23.22%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.39%																																																																										
交際費等の損金不算入額	2.72%																																																																										
ソフトウェア償却限度超過額	△0.37%																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	△143.36%																																																																										
退職給付引当金否認額	38.37%																																																																										
退職給付信託設定益否認額	△47.92%																																																																										
役員退職慰労引当金否認額	△17.76%																																																																										
長期未払退職金否認額	17.76%																																																																										
業務整理損否認額	24.89%																																																																										
減損損失否認額	121.95%																																																																										
評価性引当金	△20.66%																																																																										
その他	5.65%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.78%																																																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	255.47円	255.84円
1株当たり当期純利益	3.63円	4.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3.52円	4.00円

(注) 1株当たりの当期純利益及び潜在株式調整後の1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	77,320	87,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	77,320	87,709
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,295	21,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株)		
新株予約権	662	421

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項は、ありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項は、ありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【投資有価証券】

(その他有価証券)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(株式)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	40	38,520
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	59,000	30,503
(株)広島銀行	67,000	46,833
三井不動産(株)	146,000	394,930
国際航業(株)	2,000	954
(株)パスコ	1,000	282
高田機工(株)	86,000	52,718
(株)クレオス	89,000	20,648
アジア航測(株)	1,000	699
(株)はせがわ	38,000	11,628
国土環境(株)	29,000	33,930
(株)マミーマート	22,000	30,690
(株)京都銀行	10,000	14,200
(株)百十四銀行	15,000	12,375
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	680	118,320
新日本製鉄(株)	80,000	36,480
(株)横浜銀行	30,000	28,920
日本コンベヤ(株)	40,000	8,360
三井物産(株)	25,000	42,550
北沢産業(株)	104,000	49,192
昭和化学工業(株)	118,000	63,720
(株)ジェイテック	1	110
(株)アスキーソリューションズ	1	350
(株)ラクーン	2	1,600
(株)デベロッパー三信	10,000	5,000
三信振興(株)	20	1,000
恵那峡パークカントリークラブ(株)	70	1,000
青垣観光(株)	1	50
オーイーエス(株)	14,000	7,000
(株)アオイテック	28,000	21,000
山万(株)	50,000	15,000
計	1,064,815	1,088,562

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,389,995	18,789	317,512 (78,071)	2,091,272	1,213,314	44,227	877,957
機械装置	609,017	40,351	84,410	564,957	500,653	5,860	64,304
工具器具・備品	224,560	69,174	91,754	201,980	130,294	28,315	71,686
土地	2,493,576	144,128	439,022 (418,023)	2,198,683	—	—	2,198,683
有形固定資産計	5,717,149	272,443	932,699 (496,094)	5,056,893	1,844,262	78,403	3,212,631
無形固定資産							
借地権	6,166	—	6,166	—	—	—	—
ソフトウェア	88,579	24,831	—	113,410	39,497	20,556	73,912
その他無形固定資産	18,371	—	—	18,371	—	—	18,371
無形固定資産計	113,116	24,831	6,166	131,782	39,497	20,556	92,284
長期前払費用	51,044	3,030	17,525	36,549	21,347	7,982	15,202
繰延資産							
社債発行費	—	10,675	—	10,675	3,558	3,558	7,116
繰延資産計	34,757	10,675	34,757	10,675	3,558	3,558	7,116

(注) 1. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

 土地 (宮城県仙台市) 140,329千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

 建物 (旧名古屋支店) 215,116千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		2,131,733	—	—	2,131,733
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(22,739,041)	—	—	(22,739,041)
	普通株式 (千円)	2,131,733	—	—	2,131,733
	計 (株)	(22,739,041)	—	—	(22,739,041)
	計 (千円)	2,131,733	—	—	2,131,733
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金(注)2 (千円)	1,965,534	—	1,432,601	532,933
	(その他資本剰余金) 資本金及び資本準備金減少 差益(注)3	—	1,432,601	33,411	1,399,189
	計 (千円)	1,965,534	1,432,601	1,466,013	1,932,122
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金(注)4 (千円)	469,933	—	469,933	—
	任意積立金 別途積立金 (千円)	800,000	—	—	800,000
	計 (千円)	1,269,933	—	469,933	800,000

(注) 1. 当期末における自己株式は、806,801株であります。

2. 株式払込剰余金の当期減少額は、旧商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の取崩によるものであります。

3. 資本金及び資本準備金減少差益の当期減少額は、ストックオプションの行使に伴う自己株式処分差損であります。

4. 利益準備金の当期減少額は、旧商法第289条第2項の規定に基づく利益準備金の取崩によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	932,788	2,523	519,048	34,882	381,380
役員退職慰労引当金	68,082	—	—	68,082	—

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替額が6,751千円、回収等によるものが28,131千円であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、平成17年5月の取締役会で役員退職慰労金制度を廃止し、重任する役員に対し、平成17年3月31日までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員の退職時に支払うことが平成17年6月の定時株主総会で承認可決されたことにより、長期未払退職金へ振替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	13,058
預金の種類	
当座預金	1,986
普通預金	1,324,245
別段預金	16,493
計	1,342,725
合計	1,355,783

(ロ) 受取手形

(a) 業種別内訳

業種	金額 (千円)	主な相手先及び金額 (千円)		
建設業他	16,249	㈱大林組 6,559	ヤハギ緑化㈱ 1,690	前田建設工業㈱ 8,000
計	16,249	6,559	1,690	8,000

(b) 受取手形決済月別内訳

決済月	金額 (千円)
平成18年4月	6,559
" 6月	9,690
計	16,249

(ハ) 完成業務未収入金

(a) 業種別内訳

業種	金額 (千円)	主な相手先及び金額 (千円)			
官公庁	2,653,412	国土交通省 332,153	都市再生機構 94,584	知立市 65,984	
建設業	415,674	前田建設工業㈱ 104,362	佐野藤建設㈱ 90,428	㈱フジタ 56,491	
不動産業	423,244	野村不動産㈱ 71,471	阪急不動産㈱ 63,273	三井不動産㈱ 58,086	
区画整理組合	474,482	仙台市岩切駅東土 地区画整理組合 97,813	豊田浄水特定土地 区画整理組合 53,926	榎の鼻土地区画整 理組合 51,450	
商業その他	671,591	山万㈱ 79,390	PFI水と緑の健康 都市㈱ 73,084	上海精策都邑空間 与不動産研究所有 限公司 70,248	
計	4,638,405				

(b) 完成業務未収入金の滞留状況

区分	完成業務未収入金 (千円)
平成18年3月期計上額	4,253,310
平成17年3月期以前計上額	385,095
計	4,638,405

(二) 未成業務支出金

前期繰越高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成業務原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
1,010,692	8,508,127	8,184,316	1,334,503

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	53,890千円
人件費	564,878
業務委託費	528,272
経費	187,461
計	1,334,503

(ホ) 販売用不動産

区分	地区別	面積 (㎡)	金額 (千円)
分譲地	神奈川県中郡	240.66	40,390
分譲地	千葉県八日市場市	3,429.85	109,881
瀬戸地区 造成地	愛知県瀬戸市	20,352.46	117,290
北広島地区 造成地	北海道北広島市	33,320.56	42,553
泉第二中山地区 造成地	宮城県仙台市	1,730.51	66,949
第二中山吉成地区 造成地	宮城県仙台市	1,101.59	49,742
その他 造成地	岐阜県恵那郡ほか	2,491.00	2,921
計		62,666.63	429,730

(へ) 不動産業務支出金

前期繰越高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成業務原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
103,304	919,191	314,352	708,143

期末残高の内訳は次のとおりであります。

土地	707,126千円
土地調査費	1,017
計	708,143

B 負債の部

(イ) 業務未払金

主な相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)アオイテック	70,934
(株)オオバクリエイト	46,315
(株)アーバントラフィックエンジニアリング	24,622
(財)三重県環境保全事業団	21,262
(株)オーイーエス	16,996
その他	1,173,395
計	1,353,526

(ロ) 未成業務受入金

主な業種別内訳

業種別	金額 (千円)
官公庁	328,397
建設業	43,335
不動産業	8,363
区画整理組合	103,637
その他	146,065
計	629,798

(ハ) 短期借入金
借入先別内訳

借入先	当期末残高 (千円)
(株)みずほ銀行	200,000
(株)三井住友銀行	200,000
中央三井信託銀行(株)	100,000
(株)北陸銀行	200,000
(株)南都銀行	100,000
合計	800,000

(二) 長期借入金
借入先別内訳

借入先	当期末残高 (千円)
(株)みずほ銀行	795,000 (215,000)
中央三井信託銀行(株)	686,000 (156,000)
(株)三井住友銀行	375,000 (100,000)
三菱信託銀行(株)	200,000 (100,000)
(株)北陸銀行	271,000 (106,000)
(株)横浜銀行	363,900 (120,400)
(株)あおぞら銀行	106,000 (93,000)
(株)広島銀行	104,000 (64,000)
(株)百十四銀行	58,000 (33,600)
(株)京都銀行	121,991 (66,924)
(株)りそな銀行	200,000 (100,000)
(株)南都銀行	103,800 (50,400)
年金福祉事業団	98,534 (4,841)
合計	3,483,225 (1,210,165)

(注) 当期末残高の()内金額は、貸借対照表日の翌日より起算して、一年以内に返済期限が到来するもので、流動負債として掲げたものであります。

(3) 【その他】

該当事項は、ありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満株数表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店 無料 増資新株券以外の場合は、株券1株に付印紙税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店 当社の株式取扱規程に定める額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.k-ohba.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期が次のとおりとなりました。

1. 決算期 5月31日
2. 定時株主総会 8月中
3. 基準日 5月31日
4. 中間配当基準日 11月30日

ただし、第73期事業年度における当会社の中間配当の基準日は平成18年9月30日とする。

なお、第73期事業年度については、平成18年4月1日から平成19年5月31日までの14ヶ月となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には該当する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 自 平成16年4月1日 (第71期) 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 関東財務局長に提出。
臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号に基づく提出書類であります。(販売用不動産売却に関する報告)	平成17年7月11日 関東財務局長に提出。
半期報告書	(第72期中) 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月27日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。